

平成 22 年 12 月 9 日

【照会先】

大臣官房統計情報部

人口動態・保健統計課

(担当・内線) 課長 小野 暁史

課長補佐 齋藤 重正 (7471)

担当係 計析第二係 (7472)

(電話) 03-5253-1111 (代表)

03-3595-2812 (ダイヤル)

(FAX) 03-3595-1670

平成 22 年度「出生に関する統計」の概況

人口動態統計特殊報告

目 次

1	婚姻・出生の推移.....	1
(1)	出生の年次推移.....	1
(2)	初婚の年次推移.....	2
(3)	婚姻・出生の年次別分析（時代による変化）.....	3
(4)	婚姻・出生の出生コーホート別分析（世代による変化）.....	4
2	出生動向の多面的分析.....	12
(1)	父母の結婚期間からみた出生.....	12
(2)	結婚期間が妊娠期間より短い出生の傾向.....	13
(3)	単産－複産の種類別にみた出生.....	15
(4)	妊娠期間別にみた出生.....	16
(5)	出生時の体重.....	16
(6)	合計特殊出生率を用いた出生数の構造分析.....	18
3	都道府県別にみた出生.....	21
(1)	年齢階級別出生率・合計特殊出生率.....	21
(2)	結婚期間が妊娠期間より短い出生.....	22
4	国際比較.....	23
5	統計表.....	25
6	用語の解説.....	33
7	合計特殊出生率を用いた出生数の要素分解について.....	35
8	参考.....	36

この資料は、厚生労働省ホームページに掲載しています。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/syussyo06/index.html>

「出生に関する統計」について

平成 22 年度「出生に関する統計」は、毎年公表している人口動態統計をもとに、出生の動向について時系列分析、コーホート分析など多面的に分析を行い、人口動態統計特殊報告として取りまとめたものである。

なお、この「出生に関する統計」は、昭和 37（1962）年度「出生時の体重に関する統計」、59（1984）年度「地域別にみた出生の動向」、平成 3（1991）年度「出生に関する統計」、13（2001）年度「出生に関する統計」、17（2005）年度「出生に関する統計」に続いて今回で 6 回目である。

利用上の注意

（1）表章記号の規約

...	計数不明または計数を表章するのが不適當の場合
0.0	比率が微小(0.05 未満)の場合
△	減少数(率)の場合

（2）掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

1 婚姻・出生の推移

(1) 出生の年次推移

合計特殊出生率は、平成 18 年以降緩やかに上昇している。

出生数の年次推移をみると、第 2 次世界大戦前は概ね増加していた。戦後は、終戦直後の繰り延べられた結婚による昭和 22～24 年の「第 1 次ベビーブーム」期（ピーク時の 24 年には 270 万人）と、その時期に生まれた女性による 46～49 年の「第 2 次ベビーブーム」期（ピーク時の 48 年には 209 万人）の 2 つの山がみられた後は減少傾向にあり、平成 3～12 年は増加と減少を繰り返していたが、13 年からは 5 年連続減少し、18 年以降は再び増加と減少を繰り返している。（図 1）

一方、合計特殊出生率は、「第 1 次ベビーブーム」期には 4 を超えていたが、昭和 25 年以降急激に低下し、31 年には 2.22 となり、人口置換水準（同年 2.24）を初めて下回った。その後、41 年の「ひのえうま」前後の特殊な動きを除けば緩やかな上昇傾向となり、「第 2 次ベビーブーム」期の 46 年に 2.16 まで回復したが、49 年に 2.05 と再び人口置換水準（同年 2.11）を下回り、その後は低下傾向に転じ平成 17 年には 1.26 と過去最低を記録した。平成 18 年以降は緩やかに上昇を続け、20、21 年には 1.37 となっている。（図 2）

図 1 出生数・出生率（人口千対）の年次推移 — 明治 32～平成 21 年 —

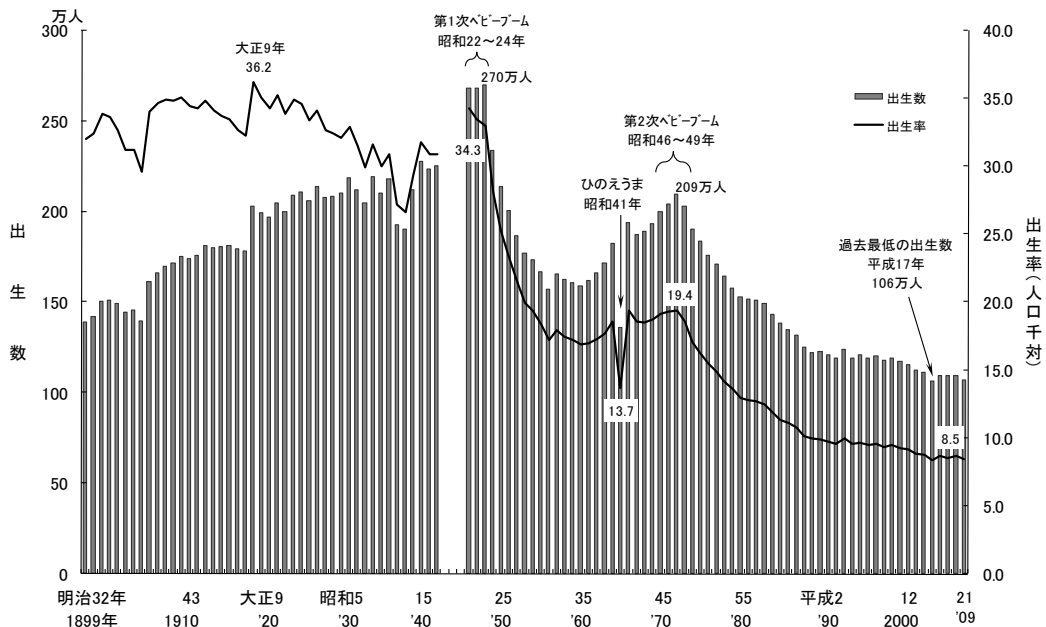
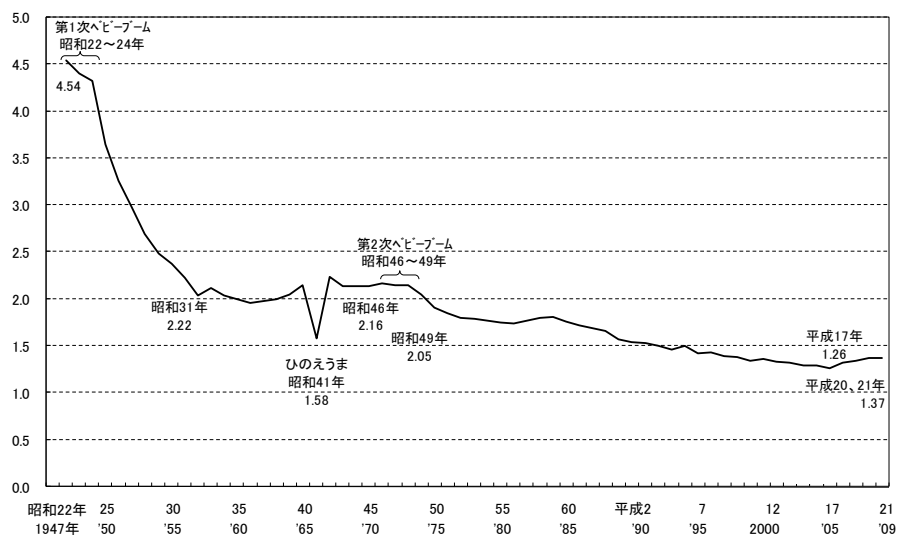


図 2 合計特殊出生率の年次推移 — 昭和 22～平成 21 年 —



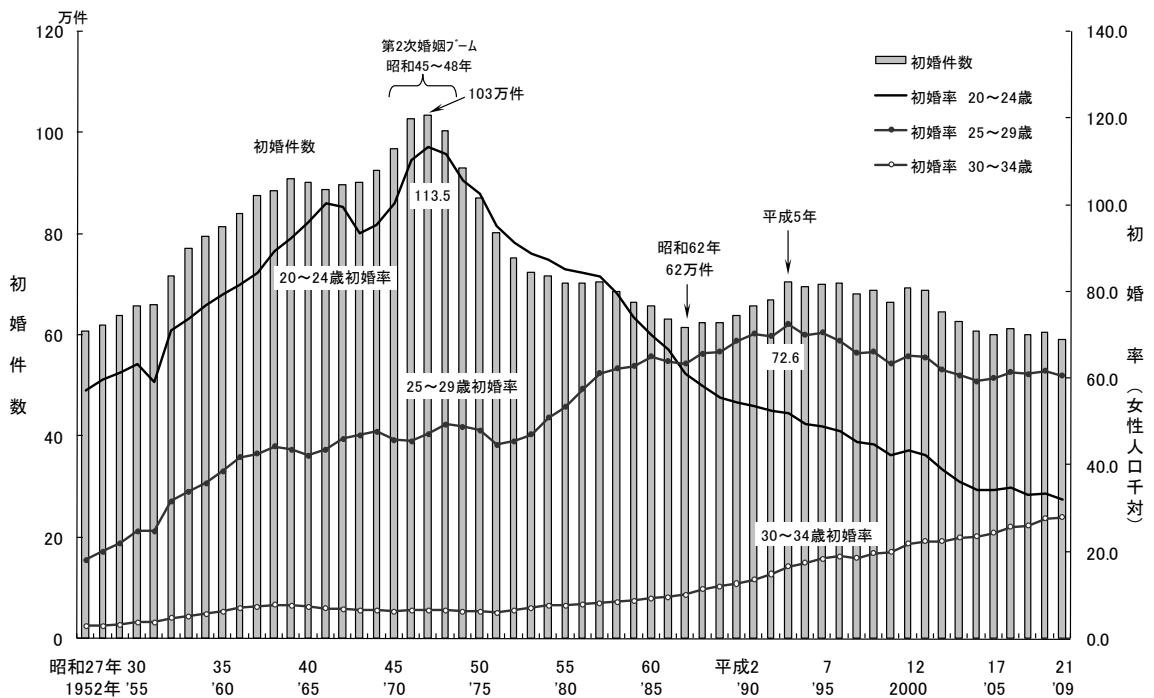
(2) 初婚の年次推移

近年の妻の年齢階級別初婚率は、20歳前半は低下し30歳台は上昇している。

妻の初婚件数の年次推移をみると、昭和45～48年の「第2次婚姻ブーム」期に100万件を超えたが、それ以降は急激に減少し、62年には62万件となった。その後若干増加し、平成5年以降はほぼ横ばいで推移していたが、その後緩やかに減少を続け、21年は59万件となっている。

妻の年齢階級別初婚率についてみると、「20～24歳」は、昭和48年以降徐々に低下し、62年には「25～29歳」を下回り、その後も低下を続けたが、平成16年以降は低下の傾向が緩やかになっている。「25～29歳」は、昭和51年以降概ね上昇傾向で推移したが、平成5年の72.6を最高に緩やかな低下傾向となり、15年以降はほぼ横ばいで推移している。「30～34歳」は、昭和51年以降なだらかに上昇し続け、平成12年以降20を超えている。(図3)

図3 妻の初婚件数及び年齢階級別初婚率（女性人口千対） — 昭和27～平成21年 —



注：初婚率は、各届出年に結婚生活に入り届け出たもの（同年同居）についての数値であり、届け出の前年以前に結婚生活に入ったものは含まれていない。

(3) 婚姻・出生の年次別分析（時代による変化）

晩婚化、晩産化が進んでいる。

妻の平均初婚年齢をみると、昭和50年以降上昇傾向のまま推移しており、晩婚化が進んでいる。昭和61年に25.6歳、平成9年で26.6歳と、1歳上昇するのに11年かかったが、平成15年に27.6歳、平成21年に28.6歳になるまでには、それぞれ6年であった。

母の出生時平均年齢も上昇傾向のまま推移しており、晩産化が進んでいる。平成6年に第2子が29.7歳であったが、平成21年には第1子が29.7歳とこの15年間で約1人分の差が生じている。

父母が結婚生活に入ってから出生までの平均期間は、第1子、第2子はともに長くなり、一方、第3子はほぼ同じ水準で推移している。（表1）

表1 妻の平均初婚年齢・母の出生時平均年齢・出生までの平均期間

－ 昭和50～平成21年 －

年次	妻の平均初婚年齢 (歳)	母の出生時 平均年齢 (歳)			結婚生活に入ってから 出生までの平均期間 (年)		
		第1子	第2子	第3子	第1子	第2子	第3子
昭和 50 年	24.7	25.7	28.0	30.3	1.55	4.09	6.67
55	25.2	26.4	28.7	30.6	1.61	4.32	6.78
60	25.5	26.7	29.1	31.4	1.61	4.23	6.97
61	25.6	26.8	29.2	31.4	1.62	4.22	6.94
62	25.7	26.8	29.2	31.5	1.64	4.25	6.92
63	25.8	26.9	29.3	31.6	1.66	4.26	6.93
平成 元	25.8	27.0	29.4	31.7	1.66	4.29	6.99
2	25.9	27.0	29.5	31.8	1.66	4.30	6.98
3	25.9	27.1	29.5	31.8	1.67	4.31	6.98
4	26.0	27.1	29.6	31.9	1.70	4.30	6.99
5	26.1	27.2	29.6	32.0	1.72	4.31	6.99
6	26.2	27.4	29.7	32.0	1.75	4.33	6.97
7	26.3	27.5	29.8	32.0	1.78	4.33	6.93
8	26.4	27.6	29.9	32.0	1.82	4.35	6.89
9	26.6	27.7	30.0	32.1	1.85	4.41	6.87
10	26.7	27.8	30.1	32.1	1.87	4.45	6.85
11	26.8	27.9	30.2	32.2	1.88	4.49	6.86
12	27.0	28.0	30.4	32.3	1.89	4.52	6.86
13	27.2	28.2	30.4	32.4	1.89	4.53	6.85
14	27.4	28.3	30.6	32.5	1.92	4.56	6.82
15	27.6	28.6	30.7	32.5	2.00	4.57	6.78
16	27.8	28.9	30.9	32.6	2.06	4.62	6.75
17	28.0	29.1	31.0	32.6	2.09	4.66	6.74
18	28.2	29.2	31.2	32.8	2.10	4.73	6.82
19	28.3	29.4	31.4	32.9	2.13	4.79	6.87
20	28.5	29.5	31.6	33.0	2.15	4.80	6.89
21	28.6	29.7	31.7	33.1	2.19	4.80	6.91

注：1)妻の平均初婚年齢は、各年に同居し届け出たものについての数値である。

2)父母が結婚生活に入ってから出生までの平均期間は、嫡出子についての数値である。

(4) 婚姻・出生の出生コーホート別分析（世代による変化）

「コーホート」とは、ある期間に婚姻・出生等何らかの事象が発生した人を集団としてとらえたものであり、出生によるものを「出生コーホート」と呼ぶ。

年齢別出生率について、調査年ごとの集計（（期間）合計特殊出生率）は、「出生年の異なる集団を対象とした調査時点での年齢別分析」であって、「時代による変化」を中心に分析するものであるが、出生コーホートごとの集計（コーホート合計特殊出生率）は、「出生年の同じ集団を対象とした調査時点までの年齢別分析」であって、「世代による変化」を中心に分析するものである。

出生コーホート

昭和7年生まれの集団は、昭和22年には「15歳」で、昭和23年には「16歳」、昭和56年には「49歳」になる。これが、コーホートの基本的な見方である。

年次別母の年齢（各歳）別出生率

	調査年				
	昭和22年	昭和23年	昭和24年	～	昭和56年
15歳	0.0004	0.0004	0.0004		0.0001
16	0.0018	0.0022	0.0022		0.0006
17	0.0073	0.0087	0.0079		0.0021
18	0.0215	0.0245	0.0222		0.0053
19	0.0456	0.0545	0.0494		0.0116
20	0.0875	0.0975	0.0951		0.0221
∧					
49	0.0019	0.0013	0.0007		0.0000



「出生コーホート」
年齢別出生率

	昭和7年 生まれ
15歳	0.0004
16	0.0022
17	0.0079
18	0.0177
19	0.0333
20	0.0562
∧	
49	0.0000

「出生コーホート」年齢別累積出生率

	昭和7年生まれ
15歳	0.00 (0.0004)
16	0.00 (15歳累積出生率 + 0.0022)
17	0.01 (16 " + 0.0079)
18	0.03 (17 " + 0.0177)
19	0.06 (18 " + 0.0333)
20	0.12 (19 " + 0.0562)
∧	
49	2.04 (48 " + 0.0000)

累積出生率は世代ごとにみた出生率であり、出生コーホートごとに年齢別出生率を積み上げたものである。累積出生率により、世代ごとに出生率がわかる。

① 出生コーホート別にみた年齢別初婚率・出生率

晩婚化、晩産化が進んでいる。

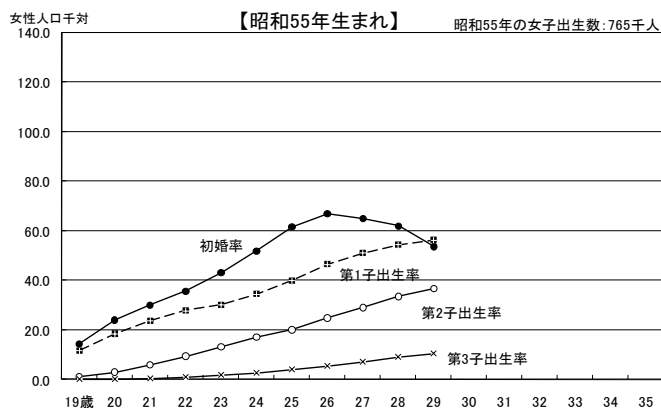
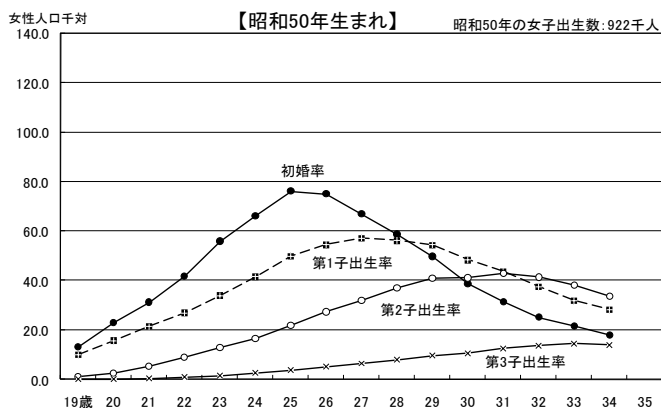
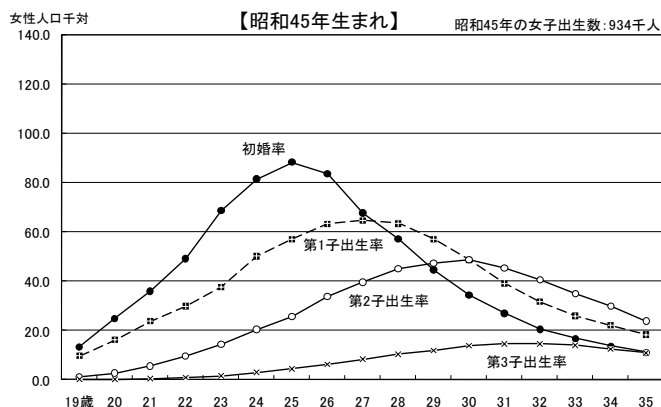
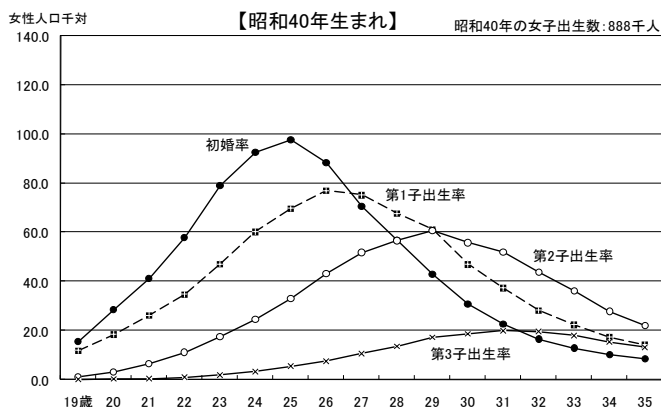
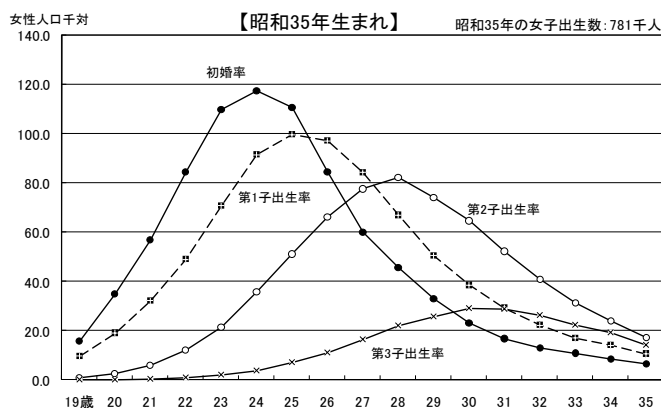
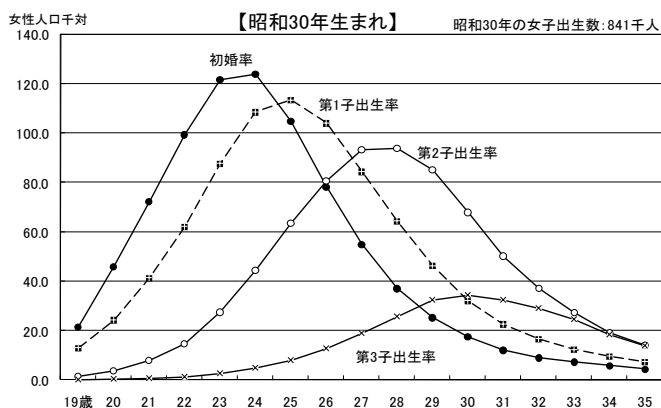
昭和 30、35、40、45、50、55 年生まれの女性について、婚姻・出生の状況をおってみた。

昭和 30 年生まれの女性をみると、初婚率が「23～24 歳」で高く、出生率は第 1 子が「25 歳」、第 2 子が「27～28 歳」、第 3 子が「30 歳前後」で高くなっている。

昭和 30～50 年生まれでは、世代を追うごとに初婚率と出生率のグラフはそれぞれ右へ動くとともに下に動いている。右への動きは初婚年齢の上昇（晩婚化）と出生時年齢の上昇（晩産化）を示し、下への動きは初婚率と出生率のピークの低下を示している。（図 4・参考図）

図 4 出生コーホート別にみた年齢別初婚率・出生率（女性人口千対）

－ 昭和 30・35・40・45・50・55 年生まれ －



注：初婚率は、各届出年に結婚生活に入り届け出たもの（同年同居）についての数値であり、届け出の前年以前に結婚生活に入ったものは含まれていない。

② 出生コホート別にみた累積出生率の分析

ア 年齢別累積出生率

出生時年齢は上昇し、世代ごとにみた出生率は低下している。

昭和 30、35、40、45、50、55 年生まれの 6 つの世代について年齢別累積出生率をみると、世代を追うごとにグラフは右へ動くとともに下に動いている。右への動きは出生時年齢の上昇(晩産化)を示し、下への動きは累積出生率の低下を示している。

特に昭和 35 年生まれと 40 年生まれの間で出生時年齢の上昇幅や累積出生率の低下幅が大きい。一方、昭和 50 年生まれと 55 年生まれの間の差は小さくなっている。

また、第 1 子に限ってみても同様である。(図 5・6)

図 5 出生コホート別にみた年齢別累積出生率 — 昭和 30・35・40・45・50・55 年生まれ —

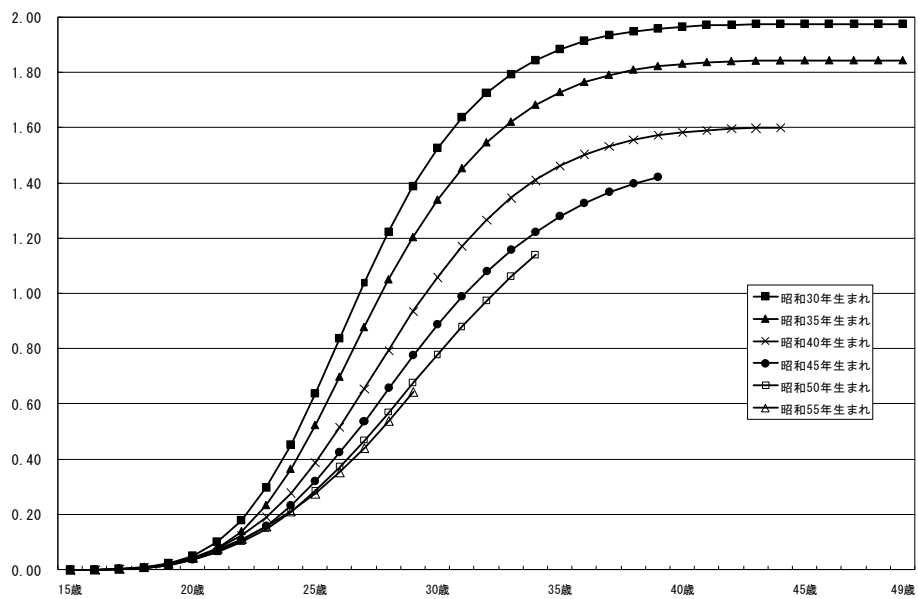
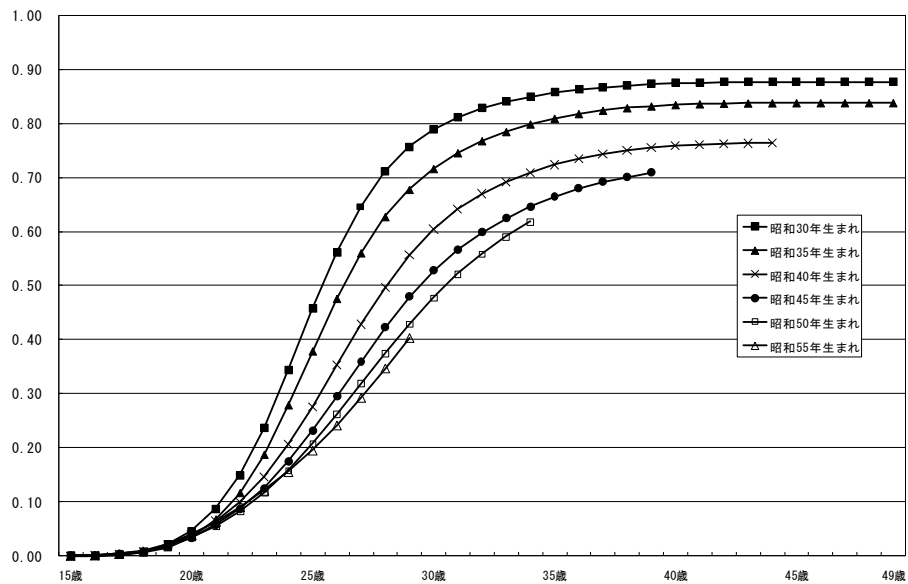


図 6 出生コホート別にみた第 1 子年齢別累積出生率 — 昭和 30・35・40・45・50・55 年生まれ —



イ 累積出生率の年齢階級別内訳

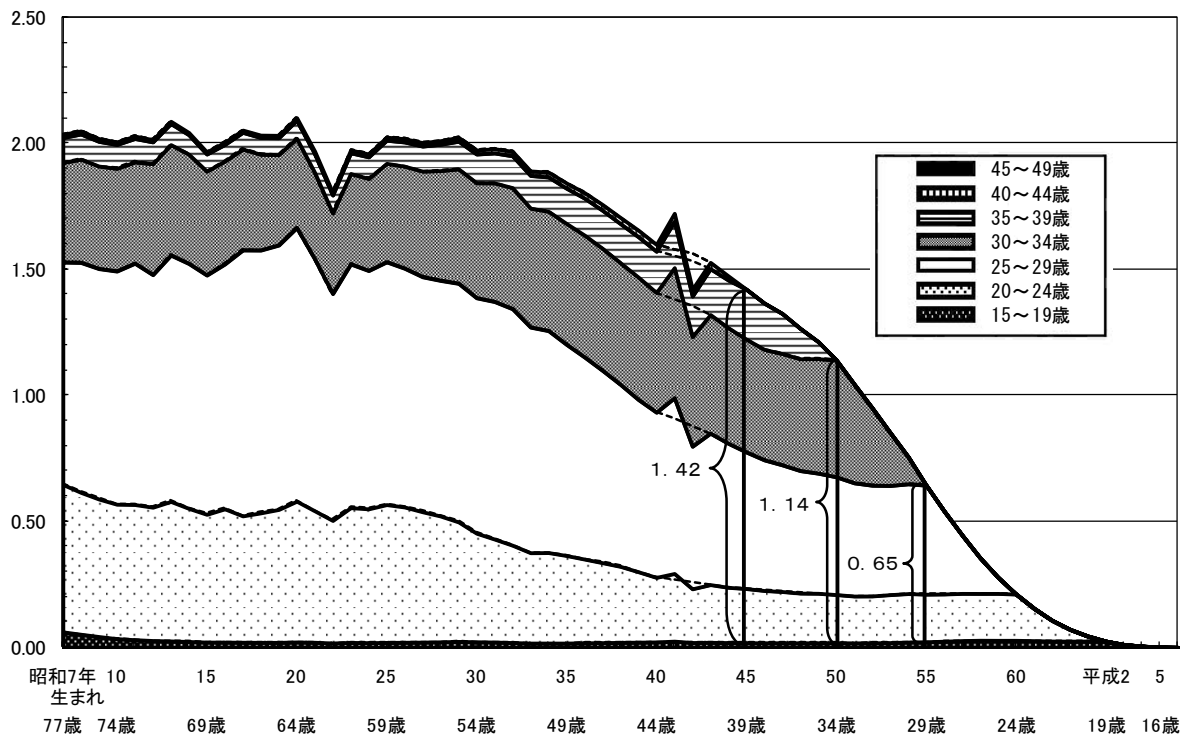
合計特殊出生率は上昇したが、昭和45年生まれまでの世代ごとにみた出生率は上昇していない。

昭和7年生まれ以降の女性の出生年別に累積出生率をみると、39歳の累積出生率は、29年生まれまでは2前後で推移してきたが、30年生まれ以降は2を下回り、45年生まれでは1.42となっており、45年生まれまでのどの世代でも、平成21年の(期間)合計特殊出生率の1.37を上回っている。

34歳の累積出生率は、昭和32年生まれまでは、ほぼ1.8~2.0台で推移していたが、33年生まれ以降は1.8を下回り、50年生まれでは1.14となっている。

29歳の累積出生率は、昭和29年生まれまでは、ほぼ1.4~1.6台で推移していたが、30年生まれ以降は1.4を下回り、55年生まれでは0.65となっている。なお、昭和51年生まれ以降0.64~0.65となっており、近年はほぼ横ばいで推移している。(図7・表2)

図7 出生コーホート別にみた累積出生率(平成21年までの累積)



注：1)点線は「ひのえうま」による年齢別出生率の影響を補整したものである。

2)横軸の年齢は平成21年時点の年齢である。

表2 出生コーホート別にみた累積出生率 — 昭和7～60年生まれ —

出生年	累積出生率					
	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳
昭和 7 年生まれ (77歳)	0.65	1.53	1.93	2.03	2.04	2.04
8 (76)	0.62	1.53	1.94	2.04	2.05	2.05
9 (75)	0.59	1.51	1.91	2.01	2.02	2.02
10 (74)	0.57	1.50	1.90	2.00	2.01	2.01
11 (73)	0.57	1.53	1.93	2.02	2.03	2.03
12 (72)	0.56	1.48	1.92	2.01	2.02	2.02
13 (71)	0.58	1.56	2.00	2.08	2.09	2.09
14 (70)	0.55	1.53	1.96	2.04	2.05	2.05
15 (69)	0.53	1.48	1.89	1.96	1.97	1.97
16 (68)	0.55	1.52	1.93	2.00	2.01	2.01
17 (67)	0.52	1.58	1.98	2.05	2.06	2.06
18 (66)	0.53	1.58	1.96	2.03	2.04	2.04
19 (65)	0.55	1.60	1.96	2.03	2.03	2.03
20 (64)	0.58	1.67	2.02	2.09	2.10	2.10
21 (63)	0.54	1.54	1.89	1.96	1.97	1.97
22 (62)	0.50	1.41	1.73	1.80	1.81	1.81
23 (61)	0.56	1.52	1.88	1.97	1.98	1.98
24 (60)	0.55	1.50	1.86	1.95	1.96	1.96
25 (59)	0.57	1.53	1.92	2.02	2.03	2.03
26 (58)	0.56	1.51	1.91	2.01	2.02	2.02
27 (57)	0.54	1.47	1.89	1.99	2.01	2.01
28 (56)	0.52	1.46	1.89	2.00	2.01	2.01
29 (55)	0.50	1.45	1.90	2.01	2.03	2.03
30 (54)	0.45	1.39	1.85	1.96	1.98	1.98
31 (53)	0.43	1.38	1.85	1.96	1.98	1.98
32 (52)	0.41	1.35	1.83	1.95	1.97	1.97
33 (51)	0.38	1.27	1.75	1.88	1.89	1.89
34 (50)	0.38	1.26	1.73	1.87	1.89	1.89
35 (49)	0.37	1.20	1.68	1.82	1.84	1.85
36 (48)	0.35	1.15	1.64	1.79	1.81	
37 (47)	0.34	1.10	1.59	1.74	1.76	
38 (46)	0.32	1.05	1.53	1.68	1.71	
39 (45)	0.30	0.99	1.47	1.63	1.66	
40 (44)	0.28	0.94	1.41	1.57	1.60	
41 (43)	0.29	0.99	1.51	1.69		
42 (42)	0.23	0.80	1.24	1.40		
43 (41)	0.25	0.85	1.32	1.50		
44 (40)	0.24	0.81	1.27	1.46		
45 (39)	0.23	0.78	1.23	1.42		
46 (38)	0.23	0.75	1.18			
47 (37)	0.22	0.73	1.17			
48 (36)	0.22	0.70	1.15			
49 (35)	0.22	0.69	1.15			
50 (34)	0.21	0.68	1.14			
51 (33)	0.20	0.65				
52 (32)	0.20	0.64				
53 (31)	0.21	0.64				
54 (30)	0.21	0.65				
55 (29)	0.21	0.65				
56 (28)	0.21					
57 (27)	0.21					
58 (26)	0.21					
59 (25)	0.21					
60 (24)	0.21					

注：1) ()内の年齢は平成21年時点の年齢である。

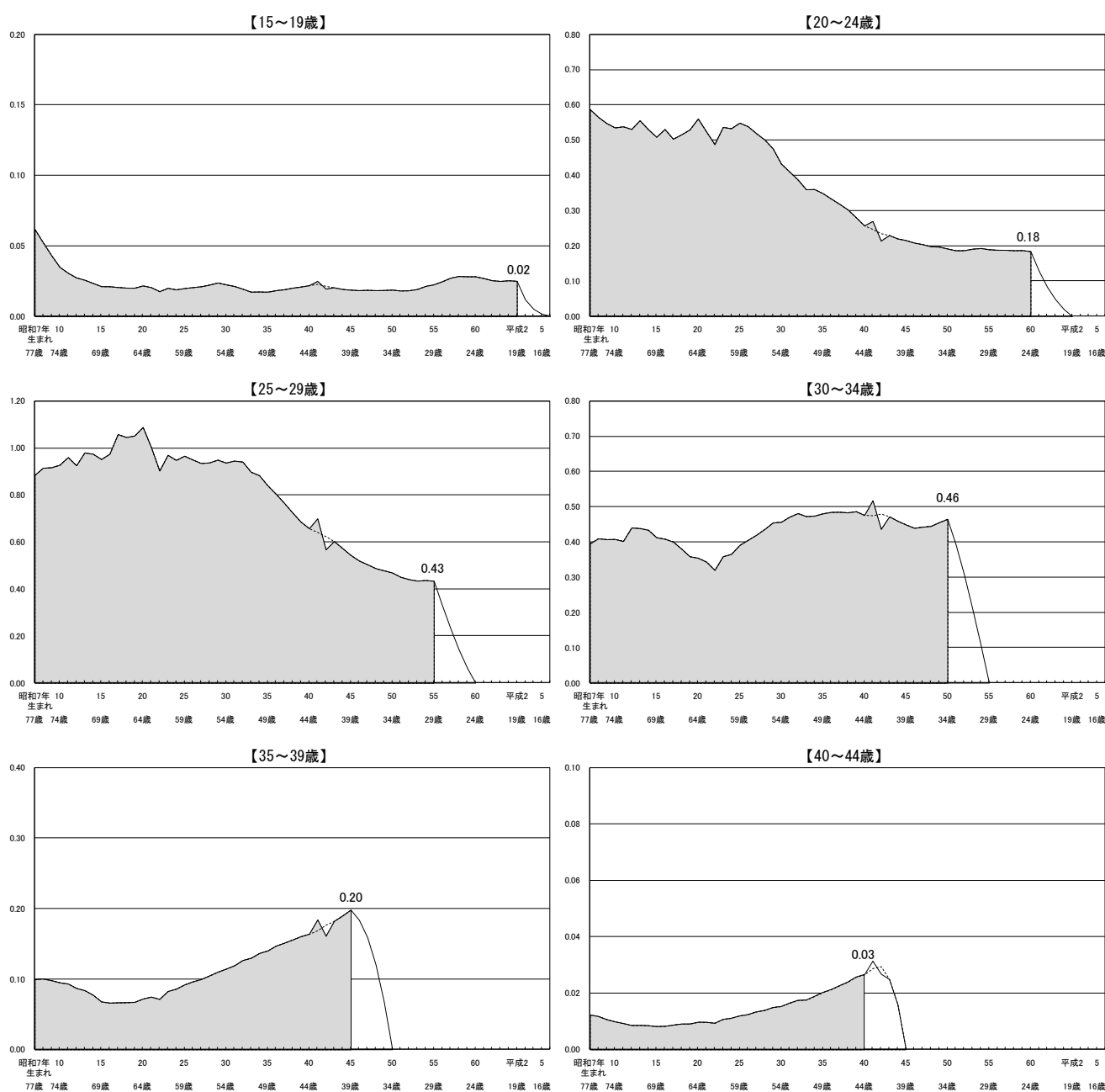
2) 空欄は計数を得られていない。

3) 昭和41年と42年生まれについては「ひのえうま」の影響に留意する必要がある。

累積出生率を年齢階級別にわけてみると、「20～24歳」では、昭和25年生まれの0.55以降低下傾向となっているが、近年は下げ止まりがみられ、60年生まれでは0.18となっている。「25～29歳」では、昭和32年生まれの0.94以降低下傾向となっているが、近年は下げ止まりがみられ、55年生まれでは0.43となっている。「30～34歳」では、昭和39年生まれまで上昇傾向を示していたが、その後低下したものの47年生まれから上昇に転じ、50年生まれでは0.46となっている。「35～39歳」では、上昇傾向となっており、昭和45年生まれでは0.20となっている。

近年は、以上のように世代が若くなるにつれて、世代ごとにみた20歳台の累積出生率が下げ止まる一方、晩産化により出産を繰り越した30歳台は上昇している。これに伴い、年ごとにみた(期間)合計特殊出生率の内訳でも、20歳台の部分は下げ止まる一方、30歳台の部分は上昇していることから、近年の(期間)合計特殊出生率は上昇している。しかしながら、昭和45年生まれ(平成21年に39歳)までの世代ごとにみた39歳までの累積出生率については、20歳台の累積出生率の低下分を30歳台での上昇分で補えなかったため、上昇していない。(図7・8、統計表4・5)

図8 年齢階級別にみた出生 cohorts 別累積出生率の内訳



注：1)白ヌキは5年経過していない出生 cohorts の平成21年までの実績である。
 2)点線は「ひのえうま」による年齢別出生率の影響を補整したものである。
 3)横軸の年齢は平成21年時点の年齢である。

ウ 出生順位別累積出生率

すべての出生順位で、世代ごとにみた出生率は低下傾向となっている。

昭和28年生まれ以降の女性の出生年別、出生順位別に累積出生率をみた。出生順位別累積出生率は、世代ごとに少なくともその順位の子を生んだ女性の割合となっている。

40歳の第1子累積出生率は昭和28年生まれでは0.8981であったが、年々低下してきており、44年生まれでは0.7302（昭和28年生まれに対し81.3%）となっている。また、第2子以上の累積出生率も同様となっている。

30歳の第1子累積出生率は昭和28年生まれでは0.8200であったが、年々低下してきており、54年生まれでは0.4608（同56.2%）となっている。また、第2子以上の累積出生率も同様となっている。ただし、昭和53年生まれと54年生まれを比べると、どの出生順位でも上昇がみられる。（表3）

表3 出生コーホート別にみた出生順位別累積出生率

－ 40歳（昭和28～44年生まれ）、30歳（昭和28～54年生まれ）－

【40歳】												
出生順位	昭和28年 生まれ (56歳)	29 (55)	30 (54)	31 (53)	32 (52)	33 (51)	34 (50)	35 (49)	36 (48)	37 (47)	38 (46)	39 (45)
合計	2.01	2.02	1.97	1.97	1.96	1.88	1.88	1.83	1.79	1.75	1.69	1.64
第1子	0.8981	0.8996	0.8750	0.8795	0.8771	0.8460	0.8484	0.8344	0.8233	0.8110	0.7946	0.7769
第2子	0.7785	0.7797	0.7594	0.7582	0.7510	0.7204	0.7145	0.6972	0.6815	0.6609	0.6391	0.6190
第3子	0.2803	0.2886	0.2839	0.2852	0.2836	0.2696	0.2675	0.2568	0.2454	0.2325	0.2201	0.2080
第4子	0.0391	0.0407	0.0401	0.0404	0.0406	0.0385	0.0388	0.0372	0.0362	0.0347	0.0328	0.0315
第5子以上	0.0090	0.0092	0.0085	0.0085	0.0086	0.0085	0.0082	0.0081	0.0081	0.0078	0.0076	0.0074

出生順位	40 (44)	41 (43)	42 (42)	43 (41)	44 (40)
合計	1.58	1.71	1.41	1.52	1.48
第1子	0.7584	0.8235	0.6863	0.7472	0.7302
第2子	0.5957	0.6380	0.5248	0.5649	0.5473
第3子	0.1943	0.2055	0.1655	0.1737	0.1650
第4子	0.0295	0.0319	0.0261	0.0272	0.0265
第5子以上	0.0071	0.0080	0.0067	0.0070	0.0070

【30歳】												
出生順位	昭和28年 生まれ (56歳)	29 (55)	30 (54)	31 (53)	32 (52)	33 (51)	34 (50)	35 (49)	36 (48)	37 (47)	38 (46)	39 (45)
合計	1.59	1.59	1.53	1.52	1.49	1.41	1.40	1.34	1.29	1.23	1.17	1.12
第1子	0.8200	0.8174	0.7894	0.7885	0.7792	0.7436	0.7392	0.7160	0.6965	0.6756	0.6512	0.6281
第2子	0.6135	0.6085	0.5845	0.5756	0.5614	0.5305	0.5192	0.4948	0.4717	0.4445	0.4181	0.3924
第3子	0.1444	0.1456	0.1410	0.1384	0.1357	0.1271	0.1255	0.1184	0.1113	0.1036	0.0957	0.0876
第4子	0.0126	0.0127	0.0118	0.0116	0.0112	0.0104	0.0105	0.0100	0.0095	0.0090	0.0085	0.0082
第5子以上	0.0019	0.0019	0.0016	0.0017	0.0016	0.0015	0.0014	0.0013	0.0013	0.0012	0.0012	0.0012

出生順位	40 (44)	41 (43)	42 (42)	43 (41)	44 (40)	45 (39)	46 (38)	47 (37)	48 (36)	49 (35)	50 (34)	51 (33)
合計	1.06	1.13	0.91	0.97	0.93	0.89	0.85	0.83	0.81	0.80	0.78	0.76
第1子	0.6041	0.6483	0.5299	0.5700	0.5475	0.5282	0.5111	0.5022	0.4900	0.4853	0.4774	0.4648
第2子	0.3663	0.3862	0.3081	0.3264	0.3077	0.2932	0.2782	0.2687	0.2584	0.2549	0.2471	0.2404
第3子	0.0800	0.0849	0.0658	0.0682	0.0638	0.0608	0.0572	0.0543	0.0514	0.0502	0.0488	0.0475
第4子	0.0077	0.0083	0.0069	0.0071	0.0068	0.0067	0.0063	0.0060	0.0058	0.0058	0.0057	0.0057
第5子以上	0.0011	0.0013	0.0011	0.0012	0.0012	0.0012	0.0011	0.0011	0.0011	0.0011	0.0010	0.0010

出生順位	52 (32)	53 (31)	54 (30)
合計	0.75	0.75	0.76
第1子	0.4597	0.4579	0.4608
第2子	0.2358	0.2350	0.2366
第3子	0.0485	0.0498	0.0523
第4子	0.0059	0.0064	0.0071
第5子以上	0.0010	0.0012	0.0014

注：1) ()内の年齢は平成21年時点の年齢である。

2) 昭和41年と42年生まれについては「ひのえうま」の影響に留意する必要がある。

エ 子を生んでいない女性の割合

子を生んでいない女性の割合は増加している。

昭和28年生まれ以降の女性の出生年別に子を生んでいない割合をみた。子を生んでいない女性の割合は、1から第1子累積出生率を減じることにより算出した。

40歳において子を生んでいない女性の割合をみると、昭和28年生まれでは10.2%であったが、世代を追うごとに増加傾向にあり、44年生まれでは27.0%となっている。

30歳において子を生んでいない女性の割合をみると、昭和28年生まれでは18.0%であったが、世代を追うごとに増加傾向にあり、46年生まれでは48.9%、47年生まれでは49.8%、48年生まれでは51.0%、49年生まれでは51.5%となっており、「第2次ベビーブーム」期以降に生まれた女性の約半数が30歳の時点で子を生んでいない。ただし、昭和53年生まれと54年生まれを比べると0.3ポイント減少している。

なお、女性の未婚率も年を追うごとに上昇している。(表4)

表4 出生コーホート別にみた子を生んでいない女性の割合

－ 40歳(昭和28～44年生まれ)、30歳(昭和28～54年生まれ) －

【40歳】													(%)
	昭和28年 生まれ (56歳)	29 (55)	30 (54)	31 (53)	32 (52)	33 (51)	34 (50)	35 (49)	36 (48)	37 (47)	38 (46)	39 (45)	
子を生んでいない 女性の割合	10.2	10.0	12.5	12.1	12.3	15.4	15.2	16.6	17.7	18.9	20.5	22.3	
	40 (44)	41 (43)	42 (42)	43 (41)	44 (40)								
子を生んでいない 女性の割合	24.2	17.6	31.4	25.3	27.0								

【30歳】													(%)
	昭和28年 生まれ (56歳)	29 (55)	30 (54)	31 (53)	32 (52)	33 (51)	34 (50)	35 (49)	36 (48)	37 (47)	38 (46)	39 (45)	
子を生んでいない 女性の割合	18.0	18.3	21.1	21.2	22.1	25.6	26.1	28.4	30.4	32.4	34.9	37.2	
	40 (44)	41 (43)	42 (42)	43 (41)	44 (40)	45 (39)	46 (38)	47 (37)	48 (36)	49 (35)	50 (34)	51 (33)	
子を生んでいない 女性の割合	39.6	35.2	47.0	43.0	45.3	47.2	48.9	49.8	51.0	51.5	52.3	53.5	
	52 (32)	53 (31)	54 (30)										
子を生んでいない 女性の割合	54.0	54.2	53.9										

注：1) ()内の年齢は平成21年時点の年齢である。

2)昭和41年と42年生まれについては「ひのえうま」の影響に留意する必要がある。

参考 女性の未婚率 － 40歳(平成7・12・17年)、30歳(昭和60・平成2・7・12・17年) －

【40歳】				(%)	【30歳】					(%)
	平成7年 (54歳)	12 (49)	17 (44)		昭和60年 (54歳)	平成2 (49)	7 (44)	12 (39)	17 (34)	
女性の 未婚率	7.6	10.0	14.1		14.0	18.9	26.2	33.9	39.9	

注：1) ()内の年齢は平成21年時点の年齢である。

2)国勢調査(総務省統計局)から作成。

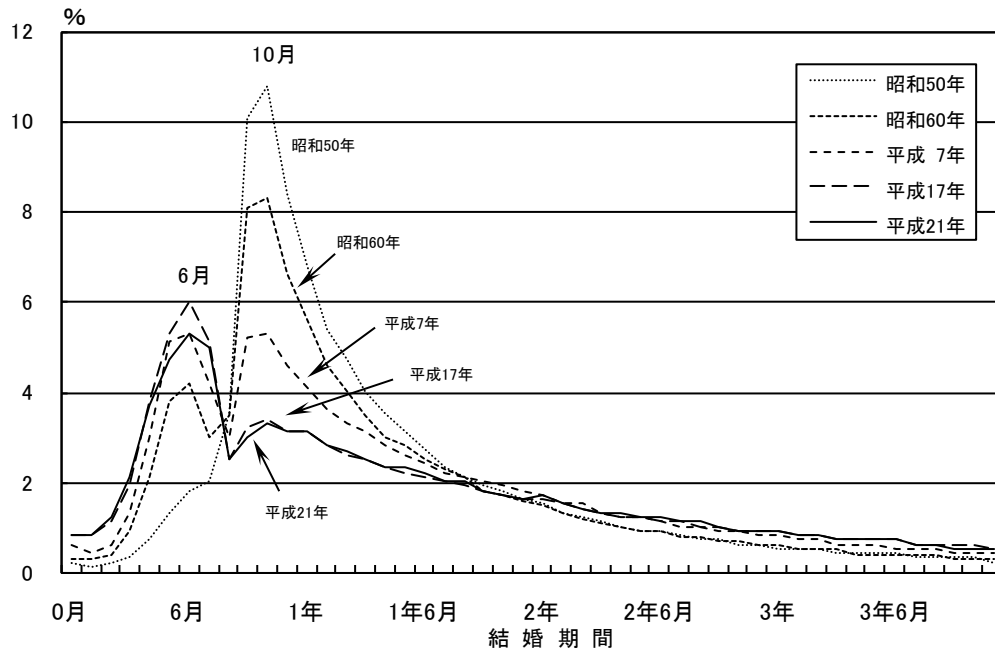
2 出生動向の多面的分析

(1) 父母の結婚期間からみた出生

平成 17 年、21 年の第 1 子出生までの期間は 6 か月がピークになっている。

第 1 子出生までの結婚期間別の出生構成割合をみると、昭和 50 年では結婚 10 か月がピークであったが、60 年になると 6 か月が増加し 10 か月は減少した。平成 7 年には 10 か月と 6 か月がほぼ同じ割合となり、17、21 年では 6 か月でピークになっている。(図 9)

図 9 第 1 子出生までの結婚期間別にみた出生構成割合 — 昭和 50・60・平成 7・17・21 年 —



- 注：1) 嫡出第 1 子についての数値である。
 2) 結婚期間不詳を除いた総数に対する構成割合である。
 3) 0 月とは生まれた月と同居を始めた月が同じ場合である。

(2) 結婚期間が妊娠期間より短い出生の傾向

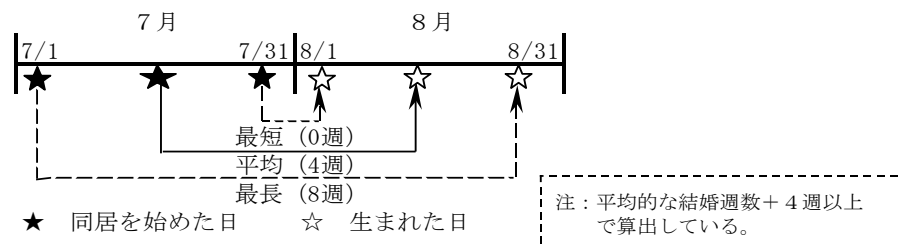
近年の出生状況をみると、第1子出生までの父母の結婚期間は6か月がピークとなっている。そこで、嫡出第1子について結婚期間が妊娠期間より短い出生を考察してみる。

ここでは、結婚期間が妊娠期間より短い出生について、以下の《仮定》に基づいて算出した。

《仮定》 結婚期間が妊娠期間より短い出生の考え方

- この報告書では、
 - ① 妊娠週数の数え方から、月経周期が28日周期の場合で、排卵時点で既に妊娠2週目にあたること
 - ② 婚姻の届出や同居の開始がハネムーン後になるケースもあることを考慮して、

「結婚週数<妊娠週数-3週」(=「妊娠週数≥結婚週数+4週」)
で出生した場合を結婚期間が妊娠期間より短い出生と考えることとした。
- ただし、結婚期間は、人口動態統計出生票より「生まれた年月-同居を始めた年月」で算出しており、月単位でしか把握できないため、結婚期間(月数)に対応する実際の結婚週数には幅がある。
(例：結婚期間が1か月の場合、実際の結婚週数は、最短で0週、最長で8週、平均で4週となる。(下図参照))

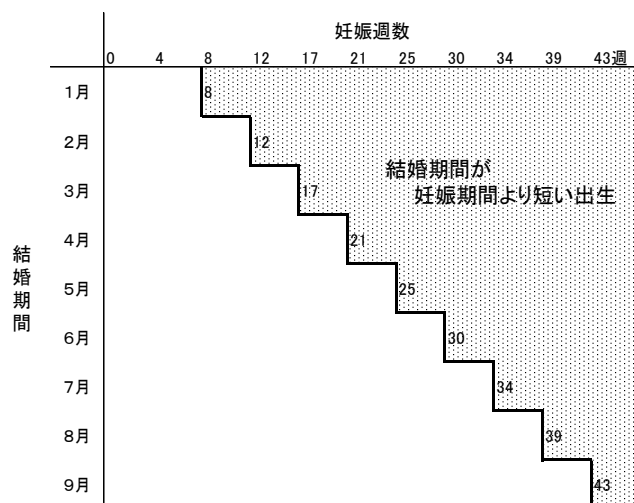


- 結婚期間が妊娠期間より短い出生数の試算においては、結婚期間に対する平均的な結婚週数に基づき算出した。(具体的には、下表の区分について算出)
ただし、上記のように実際の結婚週数には幅があることから、試算結果についてもその上下に一定の幅があることに留意する必要がある。

結婚期間が妊娠期間より短い出生に計上するケース(仮定)

結婚期間	妊娠週数
1月	8週以上
2月	12週
3月	17週
4月	21週
5月	25週
6月	30週
7月	34週
8月	39週
9月	43週

イメージ図



注：出生届における「同居を始めた年月」は、結婚式を挙げたとき、または、同居を始めたときのうち早い方を記入することとなっている。

① 結婚期間が妊娠期間より短い出生の年次推移

結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子に占める標準化後の割合は、近年横ばいで推移している。

前述の仮定に基づき試算した結婚期間が妊娠期間より短い出生数及びその嫡出第1子出生に占める割合をみると、平成7年から14年にかけて年々増加していたが、それ以降は減少に転じている。平成21年の母の年齢階級構成で標準化して年次推移をみると、14年以降も増加傾向となっているが、19年以降はほぼ横ばいで推移している。

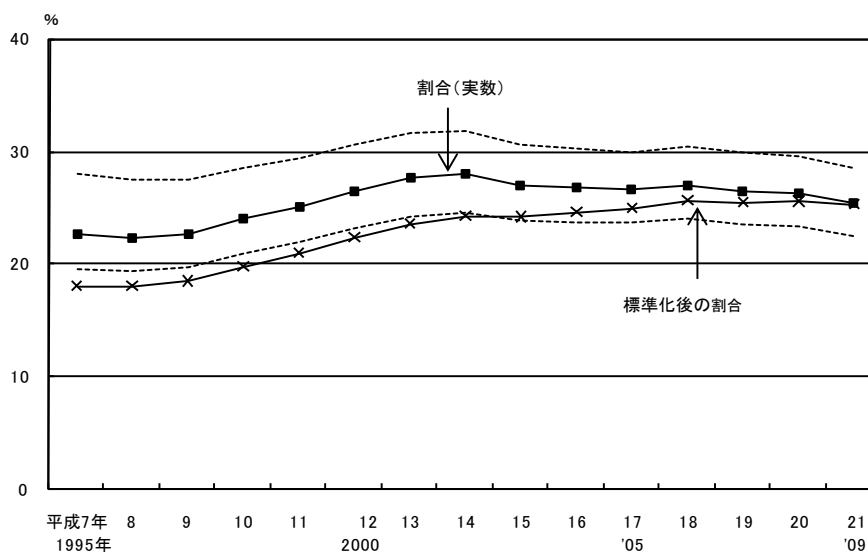
なお、この割合は結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める割合であって、婚姻に占める割合ではないことに注意する必要がある。(表5・図10)

表5 結婚期間が妊娠期間より短い出生数及び嫡出第1子出生に占める割合
— 平成7～21年 —

年次	嫡出第1子 出生数 (千人)	結婚期間が妊娠期間より短い出生		
		出生数 (千人)	嫡出第1子出生に 占める割合 (%)	嫡出第1子出生に占め る標準化後の割合 (%)
平成7年	557	125	22.5	18.0
8	563	125	22.2	18.0
9	559	126	22.6	18.4
10	571	136	23.9	19.7
11	565	141	25.0	20.9
12	569	150	26.3	22.3
13	559	154	27.5	23.5
14	555	155	27.9	24.3
15	531	143	26.9	24.1
16	522	139	26.7	24.5
17	497	132	26.6	24.9
18	507	137	26.9	25.6
19	503	133	26.4	25.4
20	500	131	26.2	25.5
21	494	125	25.3	25.3

注：1) 嫡出第1子出生数は、結婚期間不詳を除いた数値である。
2) 標準化後の割合は、平成21年の嫡出第1子を生んだ母の年齢階級構成で標準化したものである。

図10 結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める割合 — 平成7～21年 —

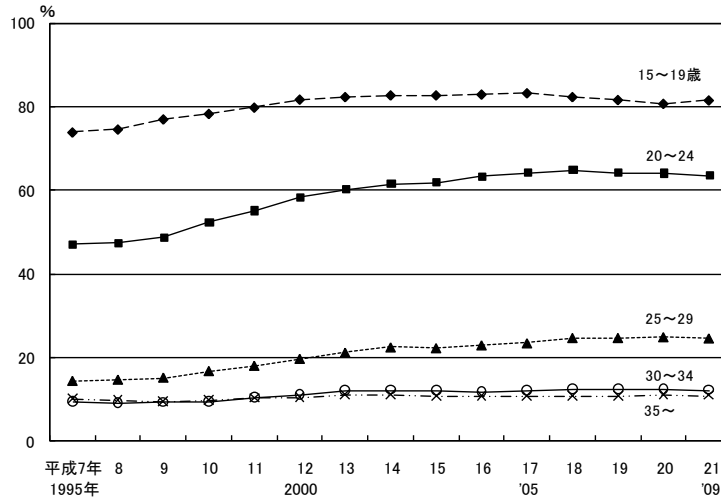


注：1) 点線は結婚期間を月単位でしか把握できないことにより想定される幅である。
2) 標準化後の割合は、平成21年の嫡出第1子を生んだ母の年齢階級構成で標準化したものである。

② 母の年齢階級別にみた結婚期間が妊娠期間より短い出生

母の年齢階級が低くなるほど、結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子に占める割合は高い。結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める割合を母の年齢階級別にみると、平成21年には「15～19歳」で8割、「20～24歳」で6割、「25～29歳」で2割、30歳以降で1割となっており、年齢層が若くなるほど高くなっている。概ね各年齢層で増加傾向で推移してきたが、近年はほぼ横ばいで推移している。(図11)

図11 母の年齢階級別にみた結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める割合
— 平成7～21年 —



注：割合は、結婚期間不詳を除いた嫡出第1子出生数に対する数値である。

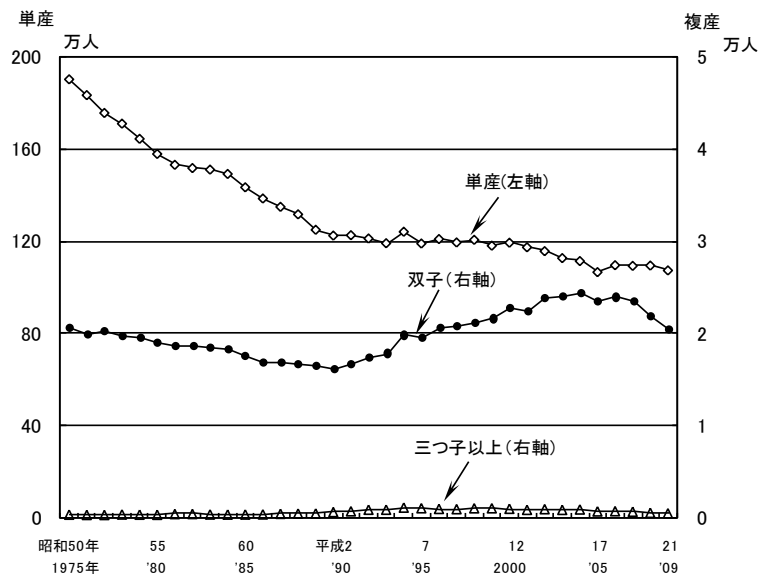
(3) 単産—複産の種類別にみた出生

双子は平成17年以降減少傾向となっている。

単産—複産の種類別に出生数をみると、ほとんどは単産であるが、双子は平成16年まで増加傾向がみられたが、17年以降は減少傾向となっている。

平成21年は単産の出生数が105万人、双子の出生数が2万人となっている。(図12)

図12 単産—複産の種類別にみた出生数 — 昭和50～平成21年 —



注：単産とは単胎で生まれた出生であり、死産は含まない。
また、複産とは双子・三つ子等多胎で生まれた出生であり、死産は含まない。

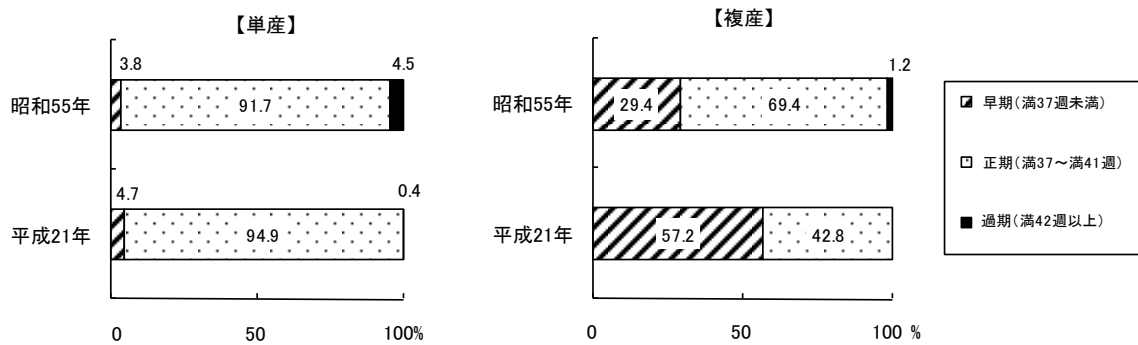
(4) 妊娠期間別にみた出生

複産の妊娠期間は早期が増加している。

妊娠期間（早期－正期－過期）別の出生構成割合を昭和55年と平成21年とで比較すると、単産はともに「正期」で9割以上を占めている。昭和55年には「過期」が4.5%あったが、平成21年には0.4%に減少している。

複産の場合、昭和55年は「早期」が3割、「正期」が7割であったが、平成21年は「早期」が「正期」を上回り、「早期」の割合が大幅に増加した。（図13）

図13 妊娠期間（早期－正期－過期）別出生構成割合 — 昭和55・平成21年 —



注：1)割合は、妊娠期間不詳を除いた総数に対する数値である。

2)単産とは単胎で生まれた出生であり、死産は含まない。また、複産とは双子・三つ子等多胎で生まれた出生であり、死産は含まない。

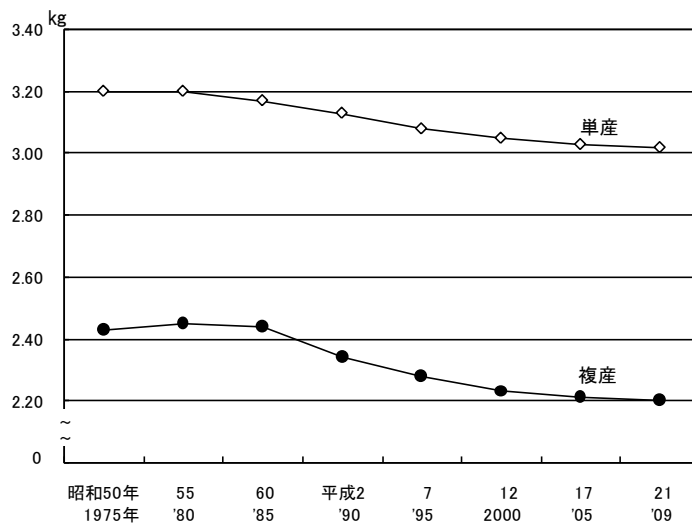
(5) 出生時の体重

単産、複産とも平均体重は減少傾向となっている。

出生時の体重を単産－複産別にみると、単産の平均体重は、昭和50年には3.20kgであったが年々少なくなり、平成21年は3.02kgと0.18kg少なくなっている。また、複産も同様に、昭和50年の2.43kgから、平成21年には2.20kgと0.23kg少なくなっている。

出生時の体重が2.5kg未満の割合をみると、単産では昭和50年には4.6%であったが、年々増加し平成21年には8.3%となっている。複産の2.5kg未満の出生は多く、昭和50年は半数を占めていたが、平成21年には73.7%となった。（図14・表6）

図14 単産－複産別出生時の平均体重 — 昭和50～平成21年 —



注：1)単産とは単胎で生まれた出生であり、死産は含まない。また、複産とは双子・三つ子等多胎で生まれた出生であり、死産は含まない。

2)平成2年までは100グラム単位で把握していたため出生子の出生時平均体重は算出平均値に0.05kgを加えた。

表6 出生時の平均体重及び体重別出生数及び出生構成割合 — 昭和50～平成21年 —

年次	平均体重 (kg)	総数	実数			割合(%)		
			2.5kg 未満	1.5kg 未満	1.0kg 未満	2.5kg 未満	1.5kg 未満	1.0kg 未満
単産								
昭和50年	3.20	1 880 507	85 986	5 317	877	4.6	0.3	0.0
55	3.20	1 557 694	71 830	5 089	1 290	4.6	0.3	0.1
60	3.17	1 413 629	69 051	5 831	1 868	4.9	0.4	0.1
平成2	3.13	1 204 855	67 654	5 293	1 853	5.6	0.4	0.2
7	3.08	1 166 596	75 982	5 627	2 042	6.5	0.5	0.2
12	3.05	1 166 926	86 522	5 803	2 169	7.4	0.5	0.2
13	3.04	1 147 496	86 598	5 955	2 382	7.5	0.5	0.2
14	3.04	1 129 250	86 934	6 053	2 421	7.7	0.5	0.2
15	3.04	1 098 800	84 674	6 192	2 565	7.7	0.6	0.2
16	3.03	1 085 564	86 671	6 218	2 546	8.0	0.6	0.2
17	3.03	1 038 400	83 694	6 140	2 451	8.1	0.6	0.2
18	3.02	1 068 135	86 649	6 284	2 741	8.1	0.6	0.3
19	3.02	1 065 737	87 606	6 469	2 707	8.2	0.6	0.3
20	3.02	1 068 797	88 140	6 353	2 600	8.2	0.6	0.2
21	3.02	1 049 141	87 281	6 228	2 566	8.3	0.6	0.2
複産								
昭和50年	2.43	20 933	10 981	1 004	163	52.5	4.8	0.8
55	2.45	19 195	9 829	883	200	51.2	4.6	1.0
60	2.44	17 948	9 123	968	286	50.8	5.4	1.6
平成2	2.34	16 730	9 678	1 225	438	57.8	7.3	2.6
7	2.28	20 468	13 130	1 686	568	64.1	8.2	2.8
12	2.23	23 621	16 366	2 097	697	69.3	8.9	3.0
13	2.22	23 166	16 283	2 034	692	70.3	8.8	3.0
14	2.22	24 605	17 380	2 149	703	70.6	8.7	2.9
15	2.22	24 810	17 646	2 198	770	71.1	8.9	3.1
16	2.21	25 157	18 161	2 249	795	72.2	8.9	3.2
17	2.21	24 130	17 578	2 057	664	72.8	8.5	2.8
18	2.21	24 539	17 910	2 089	719	73.0	8.5	2.9
19	2.21	24 081	17 558	2 056	707	72.9	8.5	2.9
20	2.21	22 359	16 339	1 929	693	73.1	8.6	3.1
21	2.20	20 894	15 390	1 775	584	73.7	8.5	2.8

注：1) 構成割合は出生時の平均体重不詳を含んだ総数に対する数値である。

2) 単産とは単胎で生まれた出生であり、死産は含まない。また、複産とは双子・三つ子等多胎で生まれた出生であり、死産は含まない。

3) 平成2年までは100グラム単位で把握していたため出生子の出生時平均体重は算出平均値に0.05kgを加えた。

(6) 合計特殊出生率を用いた出生数の構造分析

出生数は「合計特殊出生率」だけではなく、「15～49 歳女性人口」と「15～49 歳女性人口の年齢構成の違い」の影響を受ける。

(期間)合計特殊出生率の2つの意味

(期間)合計特殊出生率は、「その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計」として算出されるものであるが、2つの意味がある。

a 1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

これは、年齢別出生率が世代により変化しない場合には、実際に1人の女性が一生の間に生む子どもの数となるが、現在のように結婚・出産行動が世代により異なるときは、実際に1人の女性が一生の間に生む子どもの数は、コーホート合計特殊出生率でみる必要がある。

b 「女性人口の年齢構成が15歳から49歳まで各年齢に1人ずついる」ものとして、その年次の年齢別出生率で生むとしたときの子どもの数に相当する。

女性人口の年齢構成を決め、年齢別出生率を用いてその標準化した年齢構成での出生数を算出しているため、年齢構成が異なる年次比較・地域間比較ができるようになっている。

① 出生数の分解

各年の出生数は、(期間)合計特殊出生率を用いて、次の式のように「15～49 歳女性人口」と「(期間)合計特殊出生率」、「15～49 歳女性人口の年齢構成の違い」の3つの要素に分解できる。以下、この3要素を「女性人口」、「合計特殊出生率」、「年齢構成の違い」とする。

$$\text{出生数} = \text{15～49 歳女性人口} \times \frac{\text{(期間)合計特殊出生率}}{35} \times \text{15～49 歳女性人口の年齢構成の違い}$$

出生数がこのように3要素に分解できることから、出生数の動向は、「合計特殊出生率」の動向だけでなく、「女性人口」と「年齢構成の違い」の動向の影響を受ける。なお、「合計特殊出生率」は15～49歳の35個の年齢別出生率を加えたものであるため、「女性人口」に乗じて出生数となるように35で除している。

「年齢構成の違い」は、出生数を「女性人口」と「合計特殊出生率」/35で除することにより算出されるが、「実際の女性人口の年齢構成」と「どの年齢にも同数いるという標準化した女性人口の年齢構成」の違いをその年の年齢別出生率を用いて表している（「7 合計特殊出生率を用いた出生数の要素分解について」参照）。

「年齢構成の違い」は、出生率の高い年齢の女性の人数が出生率の低い年齢の女性の人数より多い場合には1より大きく、少ない場合には1より小さくなる。

② 女性人口の動向

「女性人口」をみると、昭和45～平成8年は3,000万人前後で安定していたが、その後毎年減少し続けており、21年には2,650万人となった。

③ 合計特殊出生率の動向

「合計特殊出生率」をみると、昭和45年の2.13から平成17年の1.26まで低下傾向で推移していたが、その後上昇傾向に転じ、21年には1.37となった。

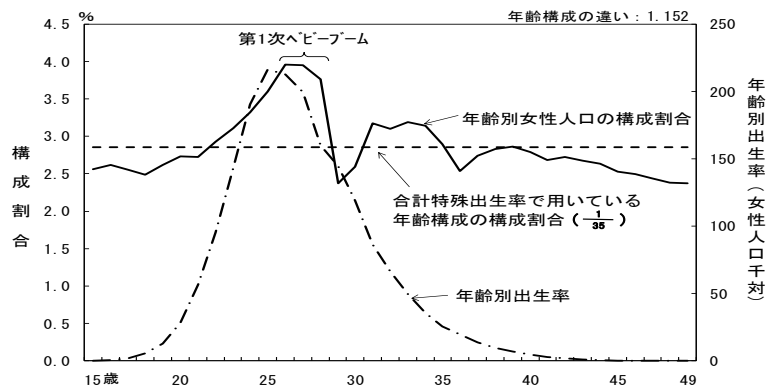
④ 年齢構成の違いの動向

「年齢構成の違い」をみると、昭和45～56年は1を上回り、出生数が増える方向に寄与している。特に、昭和47～53年は1.1を上回っており、1割以上出生数が増加する効果があったこととなる。最も大きい昭和50年の15～49歳女性人口の年齢構成は、第1次ベビーブーム世代が20歳台後半におり、出生数が増える方向に寄与している。(図15)

昭和57～平成9年は1を下回り、出生数が減る方向に寄与している。特に、昭和63～平成3年は0.9を下回っており、1割以上出生数が減少する効果があったこととなる。最も小さい平成2年の15～49歳女性人口の年齢構成は、第1次ベビーブーム世代が40歳台前半、第2次ベビーブーム世代が10歳台後半におり、24～36歳が少なく出生数が減る方向に寄与している。(図16)

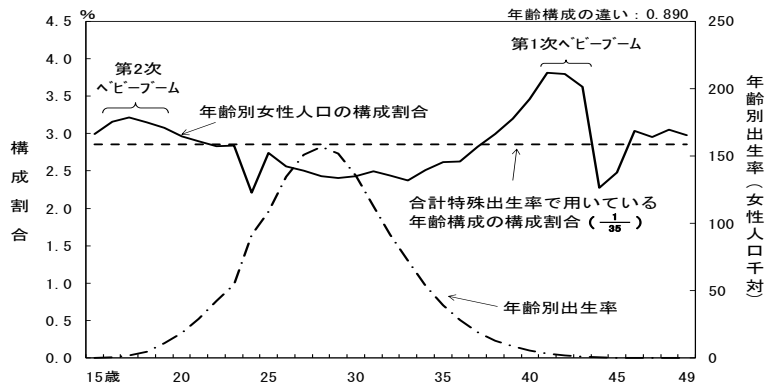
平成10年からは1を上回り、出生数が増える方向に寄与している。しかしながら、最も大きい平成15年でも1.088で、昭和46～53年より低い。平成15年の15～49歳女性人口の年齢構成は、第2次ベビーブーム世代が30歳前後におり、出生数が増える方向に寄与している。(図17)

図15 年齢別女性人口の構成割合と合計特殊出生率で用いている年齢構成の構成割合 — 昭和50年 —



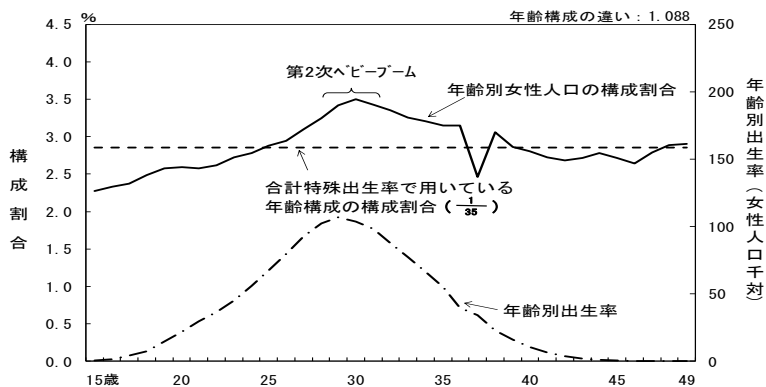
注：年齢別女性人口の割合は15～49歳女性人口の総数を100%とした場合の割合である。

図16 年齢別女性人口の構成割合と合計特殊出生率で用いている年齢構成の構成割合 — 平成2年 —



注：年齢別女性人口の割合は15～49歳女性人口の総数を100%とした場合の割合である。

図17 年齢別女性人口の構成割合と合計特殊出生率で用いている年齢構成の構成割合 — 平成15年 —



注：年齢別女性人口の割合は15～49歳女性人口の総数を100%とした場合の割合である。

⑤ 出生数の要素からみた出生数の動向

出生数の動向を出生数の3つの要素の動向（対前年増減率）からみると、昭和46～48年に出生数が約16万人増加しているが、「女性人口」は微増、「合計特殊出生率」は同程度で、「年齢構成の違い」が増加したことによるものである。

昭和49～50年に出生数が約19万人減少しているが、「女性人口」は微増であって、「年齢構成の違い」は増加しており、「合計特殊出生率」が急激に減少したことによるものである。

昭和51～平成2年に出生数が約68万人減少しているが、「女性人口」は微増であり、「合計特殊出生率」及び「年齢構成の違い」が減少したことによるものである。

平成2～8年に出生数が120万人程度で推移しているが、「女性人口」は微減であり、「合計特殊出生率」の減少を「年齢構成の違い」の増加で相殺したことによるものである。

平成9～15年に出生数が約8万人減少しているが、「合計特殊出生率」の減少を「年齢構成の違い」の増加で相殺しているものの、「女性人口」が平成9年から毎年1%程度減少したことによるものである。

平成16～21年に出生数が約5万人減少しているが、「合計特殊出生率」は増加したものの、「女性人口」が引き続き減少し、「年齢構成の違い」が昭和51年以来28年ぶりに増加から減少に転じたことによるものである。（表7）

表7（期間）合計特殊出生率を用いた出生数の構造分析 — 昭和45～平成21年 —

年次	実 数				対前年増減率 (%)			
	出 生 数 ①×②/35×③	15～49歳 女性人口 (千人) ①	(期間)合計 特殊出生率 ②	15～49歳女性 人口の年齢構成の 違い ③	出 生 数	15～49歳 女性人口	(期間)合計 特殊出生率	15～49歳女性 人口の年齢構成の 違い
昭和 45年	1 934 239	29 400	2.13	1.079
46	2 000 973	29 589	2.16	1.097	3.5	0.6	1.1	1.7
47	2 038 682	29 700	2.14	1.122	1.9	0.4	△ 0.7	2.2
48	2 091 983	30 035	2.14	1.139	2.6	1.1	△ 0.1	1.6
49	2 029 989	30 128	2.05	1.151	△ 3.0	0.3	△ 4.3	1.1
50	1 901 440	30 251	1.91	1.152	△ 6.3	0.4	△ 6.8	0.1
51	1 832 617	30 271	1.85	1.144	△ 3.6	0.1	△ 3.0	△ 0.7
52	1 755 100	30 289	1.80	1.126	△ 4.2	0.1	△ 2.8	△ 1.6
53	1 708 643	30 319	1.79	1.101	△ 2.6	0.1	△ 0.5	△ 2.2
54	1 642 580	30 351	1.77	1.071	△ 3.9	0.1	△ 1.2	△ 2.8
55	1 576 889	30 438	1.75	1.038	△ 4.0	0.3	△ 1.3	△ 3.0
56	1 529 455	30 333	1.74	1.013	△ 3.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 2.4
57	1 515 392	30 404	1.77	0.986	△ 0.9	0.2	1.6	△ 2.7
58	1 508 687	30 463	1.80	0.963	△ 0.4	0.2	1.7	△ 2.3
59	1 489 780	30 549	1.81	0.942	△ 1.3	0.3	0.6	△ 2.1
60	1 431 577	30 644	1.76	0.927	△ 3.9	0.3	△ 2.6	△ 1.6
61	1 382 946	30 726	1.72	0.914	△ 3.4	0.3	△ 2.3	△ 1.4
62	1 346 658	30 834	1.69	0.904	△ 2.6	0.4	△ 1.9	△ 1.1
63	1 314 006	30 983	1.66	0.896	△ 2.4	0.5	△ 2.0	△ 0.9
平成 元	1 246 802	31 177	1.57	0.890	△ 5.1	0.6	△ 5.1	△ 0.6
2	1 221 585	31 154	1.54	0.890	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.1
3	1 223 245	31 094	1.53	0.897	0.1	△ 0.2	△ 0.5	0.9
4	1 208 989	30 974	1.50	0.910	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.1	1.4
5	1 188 282	30 865	1.46	0.924	△ 1.7	△ 0.4	△ 2.9	1.6
6	1 238 328	30 681	1.50	0.942	4.2	△ 0.6	2.9	1.9
7	1 187 064	30 614	1.42	0.954	△ 4.1	△ 0.2	△ 5.2	1.3
8	1 206 555	30 651	1.43	0.967	1.6	0.1	0.2	1.3
9	1 191 665	30 249	1.39	0.993	△ 1.2	△ 1.3	△ 2.6	2.8
10	1 203 147	29 809	1.38	1.021	1.0	△ 1.5	△ 0.3	2.8
11	1 177 669	29 330	1.34	1.047	△ 2.1	△ 1.6	△ 3.0	2.6
12	1 190 547	28 821	1.36	1.064	1.1	△ 1.7	1.3	1.6
13	1 170 662	28 513	1.33	1.077	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.9	1.3
14	1 153 855	28 240	1.32	1.085	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.1	0.7
15	1 123 610	27 998	1.29	1.088	△ 2.6	△ 0.9	△ 2.1	0.4
16	1 110 721	27 773	1.29	1.086	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.2
17	1 062 530	27 385	1.26	1.078	△ 4.3	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8
18	1 092 674	27 165	1.32	1.069	2.8	△ 0.8	4.5	△ 0.8
19	1 089 818	26 982	1.34	1.057	△ 0.3	△ 0.7	1.5	△ 1.1
20	1 091 156	26 757	1.37	1.044	0.1	△ 0.8	2.2	△ 1.2
21	1 070 035	26 531	1.37	1.032	△ 1.9	△ 0.8	0.1	△ 1.2

注：対前年増減率 (%) については、近似的に次の式が成り立つ。

$$\text{出生数} = \text{「女性人口」} + \text{「合計特殊出生率」} + \text{「年齢構成の違い」}$$

3 都道府県別にみた出生

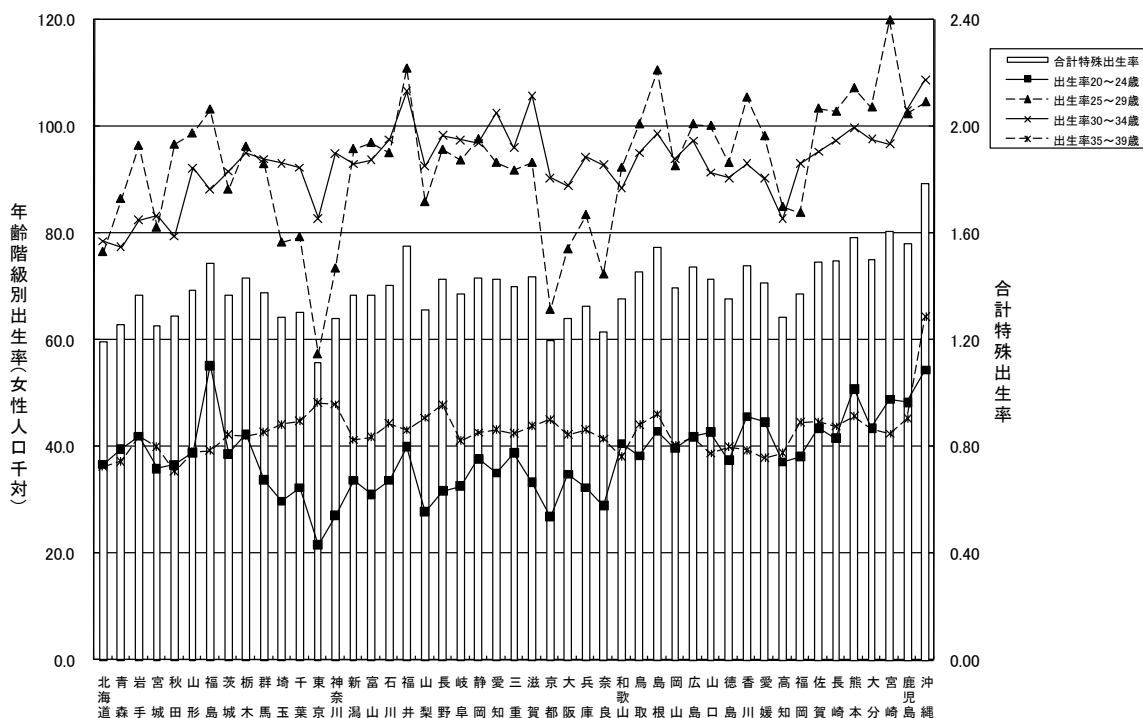
(1) 年齢階級別出生率・合計特殊出生率

約半数の都道府県で「30～34歳」の出生率が「25～29歳」の出生率を上回っている。

母の年齢階級別出生率（女性人口千対）を都道府県別にみると、約半数の23都道府県で「30～34歳」の出生率が「25～29歳」の出生率を上回っている。合計特殊出生率と「25～29歳」の出生率の相関は、相関係数が0.873となっており、比較的強い相関を示している。

合計特殊出生率の最も高い沖縄は、年齢階級別出生率でも「30～34歳」、「35～39歳」で上位1位となっている。一方、最も低い東京は、「20～24歳」、「25～29歳」で下位1位、「35～39歳」では上位2位となっている。また、「20～24歳」、「25～29歳」の出生率が下位の東京、京都、奈良は合計特殊出生率も下位となっている。（図18・表8）

図18 都道府県別にみた母の年齢階級別出生率（女性人口千対）・合計特殊出生率 — 平成21年 —



注：数値の算出には、5歳階級の女性の総人口を用いた。

表8 母の年齢階級別出生率（女性人口千対）・合計特殊出生率の都道府県上・下5位 — 平成21年 —

順位	出生率（女性人口千対）								合計特殊出生率		
	20～24歳		25～29		30～34		35～39		全国		
		全国	35.6	全国	86.4	全国	95.1	全国	44.3	全国	1.37
上位	1位	福島	55.3	宮崎	119.9	沖縄	108.9	沖縄	64.5	沖縄	1.79
	2	沖縄	54.4	福井	110.9	福井	106.7	東京	48.2	宮崎	1.61
	3	熊本	50.9	島根	110.6	滋賀	105.8	神奈川	48.0	熊本	1.58
	4	宮崎	48.9	熊本	107.2	鹿児島	103.1	長野	47.9	鹿児島	1.56
	5	鹿児島	48.3	香川	105.5	愛知	102.6	島根	46.1	福井	1.55
下位	1位	東京	21.6	東京	57.4	青森	77.3	秋田	35.3	東京	1.12
	2	京都	26.8	京都	65.7	北海道	78.4	北海道	36.2	北海道	1.19
	3	神奈川	27.1	奈良	72.4	秋田	79.3	青森	37.3	京都	1.20
	4	山梨	27.8	神奈川	73.5	岩手	82.4	愛媛	37.9	奈良	1.23
	5	奈良	28.9	北海道	76.6	高知	82.7	和歌山	38.1	宮城	1.25

注：数値の算出には、全国値は各歳別の女性の日本人人口、都道府県値は5歳階級の女性の総人口を用いた。

(2) 結婚期間が妊娠期間より短い出生

結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める割合は、東北地方と九州地方で高く、関東地方と近畿地方で低い。

平成21年の結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める割合を都道府県別にみると、東北地方と九州地方で高率となっている県が多く、関東地方と近畿地方で低率となっている県が多い。

また、母の年齢階級構成を全国平均並に標準化しても、都道府県格差は縮小しているもののほぼ同様の傾向がみられた。

なお、標準化後の割合が高い県は順に、沖縄、佐賀、青森となっており、低い県は順に、滋賀、愛知、神奈川となっている。(表9)

表9 都道府県別にみた結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める割合 — 平成21年 —

			(%)		
都道府県	割合	標準化後の割合	都道府県	割合	標準化後の割合
全 国	25.3	25.3			
北海道	27.7	26.0	京 都	21.6	23.1
青 森	36.2	32.4	大 阪	24.0	24.3
岩 手	32.9	29.2	兵 庫	22.5	22.9
宮 城	29.4	27.8	奈 良	22.6	23.0
秋 田	33.0	30.1	和歌山	29.4	26.0
山 形	32.6	29.2	鳥 取	29.9	27.4
福 島	36.7	31.2	島 根	30.2	27.2
茨 城	31.4	29.0	岡 山	27.6	25.4
栃 木	27.4	25.6	広 島	24.9	23.5
群 馬	27.7	26.6	山 口	27.3	24.6
埼 玉	22.8	24.0	徳 島	26.9	25.4
千 葉	22.8	23.9	香 川	25.2	23.0
東 京	19.5	24.2	愛 媛	29.2	26.3
神奈川	19.5	22.7	高 知	30.1	28.2
新 潟	27.7	26.5	福 岡	29.8	28.2
富 山	22.9	23.4	佐 賀	37.5	33.3
石 川	26.6	25.8	長 崎	34.6	30.5
福 井	27.9	26.9	熊 本	36.0	32.0
山 梨	26.6	27.2	大 分	30.6	28.1
長 野	24.3	25.1	宮 崎	33.5	29.6
岐 阜	24.8	24.1	鹿 児 島	31.2	28.2
静 岡	26.2	25.0	沖 縄	42.4	38.2
愛 知	21.8	22.2			
三 重	26.7	25.4			
滋 賀	21.7	21.6			

注：標準化後の割合は、全国の嫡出第1子を生んだ母の年齢階級構成で標準化したものである。

4 国際比較

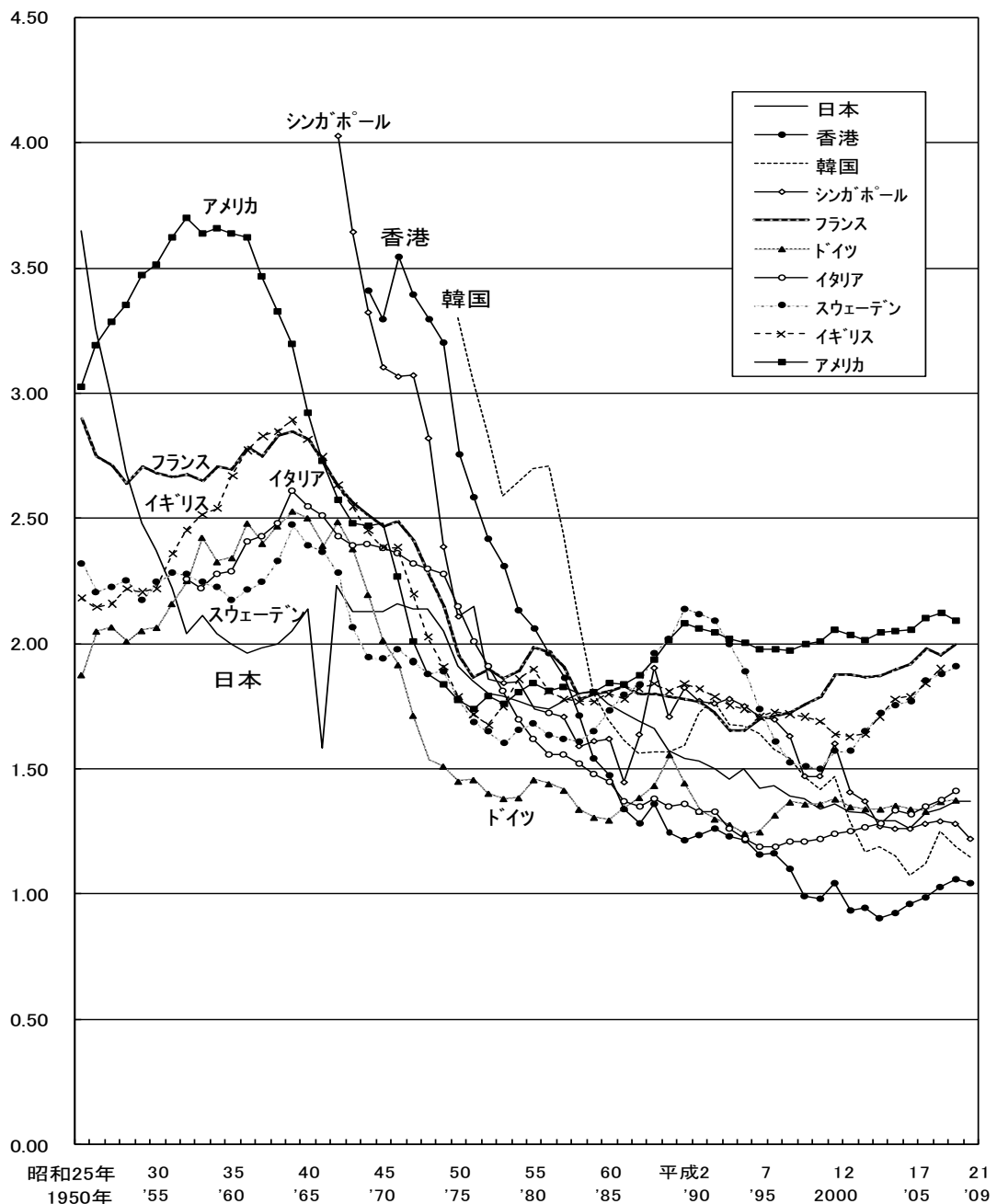
アジア4か国の合計特殊出生率は近年、欧米6か国と比べて低い。

香港、韓国、シンガポール、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、イギリス、アメリカについて合計特殊出生率の年次推移をみると、ヨーロッパの5か国は、1960年代後半から1970年代前半にかけて低下傾向がみられた後、フランス、イタリア、イギリスは上下変動しながらも近年は上昇し、スウェーデンは1990年に2.14まで回復した後再び低下していたが、2000年以降回復している。一方、ドイツは近年横ばいである。

アメリカは、1960年代から1970年代前半にかけて急激に低下した後、1.8台で推移していたが、1990年代には2台まで回復し、以後ほぼ横ばいである。

一方、香港、韓国、シンガポールは、国や地域により時期に差があるものの、合計特殊出生率3~4という高い水準からの急激な低下がみられた後、2を下回った水準で推移している。(図19・表10)

図19 合計特殊出生率の国際比較 — 昭和25~平成21年 —



注：1)1990年以前のドイツは、旧西ドイツの数値である。

2)1981年以前のイギリスは、イングランド・ウェールズの数値である。

資料：U.N. Demographic Yearbook 2008

当該国及び地域からの資料による。

表 10 合計特殊出生率の国際比較 — 最新年次 —

国及び地域名	最新年次		合計特殊出生率	
	年次	年次	出生率	出生率
日本	2009	平成 21 年		1.37
香港	2009	21	1)	1.04
韓国	2009	21	1)	1.15
シンガポール	2009	21	1)	1.22
フランス	2008	20	2)	2.00
ドイツ	2008	20	2)	1.38
イタリア	2008	20	2)	1.41
ロシア	2008	20	2)	1.49
スウェーデン	2008	20	2)	1.91
イギリス	2007	19	2)	1.90
アメリカ	2008	20	1)	2.09

資料：1) 当該国及び地域からの資料による。

2) U.N. Demographic Yearbook 2008 による。

母の年齢階級別に出生率（女性人口千対）の国際比較をみると「25～29 歳」、「30～34 歳」が高く、「30～34 歳」で出生率がピークになる国が多い。（表 11）

表 11 母の年齢階級別出生率（女性人口千対）の国際比較 — 最新年次 —

国名	最新年次		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
	年次	年次								
日本	2009	平成 21 年	40.3	5.0	36.1	86.6	94.5	44.6	7.3	0.2
韓国 1)	2008	20	34.4	1.7	18.2	85.7	101.7	26.6	3.2	0.2
シンガポール 1)	2008	20	39.8	6.2	30.7	84.5	103.2	46.5	7.3	0.2
フランス 1)	2008	20	55.2	10.2	60.3	133.8	123.7	56.3	11.5	0.6
ドイツ 1)	2008	20	35.8	9.8	42.1	82.3	89.9	42.4	7.7	0.3
イタリア 1)	2005	17	39.1	6.8	32.9	72.2	88.1	50.0	10.4	0.4
ロシア 1)	2008	20	44.6	30.5	89.8	91.0	60.4	25.9	4.6	0.2
スウェーデン 1)	2008	20	52.6	5.9	51.1	114.6	132.3	63.8	12.1	0.6
イギリス 1)	2004	16	49.8	26.7	71.5	97.6	97.5	48.5	9.8	0.5
アメリカ 2)	2007	19	69.5	42.5	106.3	117.5	99.9	47.5	9.5	0.6

資料：1) U.N. Demographic Yearbook 2008 による。

2) U.S. Department of Health and Human Services, National Vital Statistics Reports, Vol. 58, No. 24 による。

出生に占める嫡出でない子の割合の国際比較をみると、高い割合となっている国が多い。特に、フランスとスウェーデンは、出生の半数以上が嫡出でない子となっている。（表 12）

表 12 出生に占める嫡出でない子の割合の国際比較 — 最新年次 —

国名	最新年次		割合 (%)
	年次	年次	
日本	2009	平成 21 年	2.1
フランス	2008	20	1) 52.6
ドイツ	2008	20	1) 32.1
イタリア	2008	20	1) 17.7
スウェーデン	2008	20	1) 54.7
イギリス	2008	20	1) 45.4
アメリカ	2007	19	2) 39.7

資料：1) Eurostat Statistics Database による。

2) U.S. Department of Health and Human Services, National Vital Statistics Reports, Vol. 58, No. 24 による。

5 統計表

統計表 1 出生数・出生率（人口千対）・合計特殊出生率・出生性比の年次推移 — 明治 32～平成 21 年 —

年次	出生数	出生率 (人口千対)	合計特殊 出生率	出生性比	年次	出生数	出生率 (人口千対)	合計特殊 出生率	出生性比
明治 32 年	1 386 981	32.0	…	105.9	30	1 730 692	19.4	2.37	105.8
33	1 420 534	32.4	…	105.1	31	1 665 278	18.4	2.22	105.8
34	1 501 591	33.9	…	105.1	32	1 566 713	17.2	2.04	105.7
35	1 510 835	33.6	…	104.8	33	1 653 469	18.0	2.11	105.5
36	1 489 816	32.7	…	105.2	34	1 626 088	17.5	2.04	105.8
37	1 440 371	31.2	…	105.1	35	1 606 041	17.2	2.00	105.6
38	1 452 770	31.2	…	102.7	36	1 589 372	16.9	1.96	105.9
39	1 394 295	29.6	…	108.7	37	1 618 616	17.0	1.98	106.1
40	1 614 472	34.0	…	102.7	38	1 659 521	17.3	2.00	105.7
41	1 662 815	34.7	…	104.6	39	1 716 761	17.7	2.05	105.9
42	1 693 850	34.9	…	104.1	40	1 823 697	18.6	2.14	105.3
43	1 712 857	34.8	…	103.9	41	1 360 974	13.7	1.58	107.6
44	1 747 803	35.1	…	104.0	42	1 935 647	19.4	2.23	105.3
大正 元	1 737 674	34.4	…	104.1	43	1 871 839	18.6	2.13	107.1
2	1 757 441	34.3	…	104.4	44	1 889 815	18.5	2.13	107.2
3	1 808 402	34.8	…	104.9	45	1 934 239	18.8	2.13	107.1
4	1 799 326	34.1	…	104.2	46	2 000 973	19.2	2.16	106.7
5	1 804 822	33.7	…	104.3	47	2 038 682	19.3	2.14	106.5
6	1 812 413	33.5	…	104.2	48	2 091 983	19.4	2.14	106.2
7	1 791 992	32.7	…	104.3	49	2 029 989	18.6	2.05	106.4
8	1 778 685	32.3	…	104.9	50	1 901 440	17.1	1.91	106.2
9	2 025 564	36.2	…	104.5	51	1 832 617	16.3	1.85	106.2
10	1 990 876	35.1	…	104.5	52	1 755 100	15.5	1.80	106.1
11	1 969 314	34.3	…	104.0	53	1 708 643	14.9	1.79	106.0
12	2 043 297	35.2	…	104.4	54	1 642 580	14.2	1.77	106.2
13	1 998 520	33.9	…	104.2	55	1 576 889	13.6	1.75	106.0
14	2 086 091	34.9	…	103.5	56	1 529 455	13.0	1.74	105.9
昭和 元	2 104 405	34.6	…	105.8	57	1 515 392	12.8	1.77	105.5
2	2 060 737	33.4	…	103.7	58	1 508 687	12.7	1.80	105.7
3	2 135 852	34.1	…	104.4	59	1 489 780	12.5	1.81	105.4
4	2 077 026	32.7	…	104.0	60	1 431 577	11.9	1.76	105.6
5	2 085 101	32.4	…	105.3	61	1 382 946	11.4	1.72	105.9
6	2 102 784	32.1	…	104.3	62	1 346 658	11.1	1.69	105.8
7	2 182 742	32.9	…	105.0	63	1 314 006	10.8	1.66	105.6
8	2 121 253	31.5	…	105.2	平成 元	1 246 802	10.2	1.57	105.6
9	2 043 783	29.9	…	104.2	2	1 221 585	10.0	1.54	105.4
10	2 190 704	31.6	…	105.2	3	1 223 245	9.9	1.53	105.7
11	2 101 969	30.0	…	104.9	4	1 208 989	9.8	1.50	106.0
12	2 180 734	30.9	…	104.8	5	1 188 282	9.6	1.46	105.6
13	1 928 321	27.2	…	105.7	6	1 238 328	10.0	1.50	105.6
14	1 901 573	26.6	…	104.9	7	1 187 064	9.6	1.42	105.2
15	2 115 867	29.4	…	105.1	8	1 206 555	9.7	1.43	105.6
16	2 277 283	31.8	…	104.8	9	1 191 665	9.5	1.39	105.2
17	2 233 660	30.9	…	105.2	10	1 203 147	9.6	1.38	105.4
18	2 253 535	30.9	…	105.3	11	1 177 669	9.4	1.34	105.6
					12	1 190 547	9.5	1.36	105.8
22	2 678 792	34.3	4.54	105.8	13	1 170 662	9.3	1.33	105.5
23	2 681 624	33.5	4.40	105.8	14	1 153 855	9.2	1.32	105.7
24	2 696 638	33.0	4.32	104.8	15	1 123 610	8.9	1.29	105.5
25	2 337 507	28.1	3.65	106.1	16	1 110 721	8.8	1.29	105.2
26	2 137 689	25.3	3.26	104.9	17	1 062 530	8.4	1.26	105.3
27	2 005 162	23.4	2.98	105.2	18	1 092 674	8.7	1.32	105.3
28	1 868 040	21.5	2.69	105.2	19	1 089 818	8.6	1.34	105.6
29	1 769 580	20.0	2.48	106.2	20	1 091 156	8.7	1.37	105.2
					21	1 070 035	8.5	1.37	105.4

- 注：1) 昭和19～21年は資料不備のため省略した。昭和22～47年は沖縄県を含まない。
 2) 昭和元年・5年・10年の出生数には、男女不詳各1を含む。
 3) 出生率算出に用いた分母人口は、昭和41年以前は総人口、昭和42年以降は日本人人口である。
 4) 合計特殊出生率算出に用いた分母人口は、日本人人口である。

統計表 2 妻の初婚件数・年齢階級別初婚率（女性人口千対）・平均初婚年齢の年次推移

— 昭和 27～平成 21 年 —

年次	婚姻件数	(再掲) 初婚件数	初婚率（女性人口千対）			平均 初婚年齢
			20～24歳	25～29歳	30～34歳	
昭和 27 年	676 995	606 538	57.2	18.1	3.0	23.3
28	682 077	618 669	59.8	20.0	3.0	23.4
29	697 809	637 350	61.5	22.1	3.3	23.6
30	714 861	656 591	63.4	24.7	3.7	23.8
31	715 934	659 673	59.2	24.8	3.8	23.9
32	773 362	717 305	71.1	31.7	4.8	24.0
33	826 902	771 529	73.9	34.0	5.3	24.2
34	847 135	793 413	76.9	35.9	5.6	24.3
35	866 115	812 597	79.4	38.7	6.4	24.4
36	890 158	838 354	81.7	41.9	7.0	24.5
37	928 341	874 667	84.3	42.7	7.4	24.5
38	937 516	884 756	89.3	44.4	7.8	24.5
39	963 130	909 165	92.4	43.6	7.7	24.4
40	954 852	900 304	96.1	42.3	7.4	24.5
41	940 120	886 108	100.6	43.6	7.0	24.5
42	953 096	897 156	99.6	46.1	6.7	24.5
43	956 312	900 586	93.7	47.0	6.6	24.4
44	984 142	925 538	95.5	47.9	6.4	24.3
45	1 029 405	967 716	100.4	45.9	6.3	24.2
46	1 091 229	1 026 772	110.5	45.6	6.5	24.2
47	1 099 984	1 032 967	113.5	47.2	6.6	24.2
48	1 071 923	1 002 656	111.8	49.4	6.5	24.3
49	1 000 455	929 824	105.8	48.9	6.3	24.5
50	941 628	871 445	102.7	48.0	6.2	24.7
51	871 543	801 264	95.3	44.8	6.0	24.9
52	821 029	750 756	91.4	45.6	6.5	25.0
53	793 257	722 577	89.0	47.2	7.1	25.1
54	788 505	715 551	87.5	50.9	7.7	25.2
55	774 702	701 415	85.4	53.5	7.7	25.2
56	776 531	702 259	84.5	57.6	7.9	25.3
57	781 252	704 840	83.5	61.2	8.3	25.3
58	762 552	686 477	79.7	62.4	8.5	25.4
59	739 991	663 021	74.1	62.8	8.7	25.4
60	735 850	656 609	69.9	65.2	9.3	25.5
61	710 962	630 353	66.6	64.0	9.6	25.6
62	696 173	615 148	61.2	63.4	10.2	25.7
63	707 716	623 743	58.5	65.8	11.4	25.8
平成 元	708 316	623 485	55.6	66.3	12.1	25.8
2	722 138	637 472	54.4	68.7	12.7	25.9
3	742 264	657 715	53.7	70.3	13.7	25.9
4	754 441	669 760	52.4	69.9	14.9	26.0
5	792 658	704 929	52.1	72.6	16.7	26.1
6	782 738	693 853	49.5	70.0	17.4	26.2
7	791 888	700 158	48.9	70.6	18.5	26.3
8	795 080	701 776	47.8	68.6	19.0	26.4
9	775 651	681 468	45.2	66.0	18.6	26.6
10	784 595	687 552	44.9	66.2	19.6	26.7
11	762 028	664 379	42.3	63.4	19.9	26.8
12	798 138	691 507	43.4	65.3	21.9	27.0
13	799 999	687 683	42.3	65.0	22.4	27.2
14	757 331	645 138	38.8	62.1	22.5	27.4
15	740 191	626 327	36.2	60.8	23.3	27.6
16	720 417	605 935	34.2	59.4	23.6	27.8
17	714 265	599 691	34.1	60.1	24.4	28.0
18	730 971	612 133	34.7	61.6	25.8	28.2
19	719 822	600 743	33.2	61.1	26.2	28.3
20	726 106	605 868	33.4	61.8	27.7	28.5
21	707 734	591 314	32.0	60.6	28.0	28.6

注：1) 初婚率は、各届出年に結婚生活に入り届け出たもの（同年同居）についての数値であり、届け出の前年以前に結婚生活に入ったものは含まれていない。

2) 平均初婚年齢は、各年に同居し届け出たものについての数値である。平成3年までは生年月及び同居年月による年齢の算術平均に0.46歳を加え、平成4年以降は年月齢によって算出した。同居年月による年齢は、昭和42年までは結婚式をあげたときの年齢、昭和43年以降は結婚式をあげたときまたは同居を始めたときのうち早いほうの年齢である。

統計表3 女性の出生コーホート別にみた年齢別初婚率・出生率（女性人口千対）

－ 昭和30・35・40・45・50・55年生まれ －

女性の年齢	昭和30年生まれ					昭和35年生まれ				
	初婚率 (女性人口千対)	出生率（女性人口千対）				初婚率 (女性人口千対)	出生率（女性人口千対）			
		総数	第1子	第2子	第3子		総数	第1子	第2子	第3子
19歳	21.4	14.4	12.9	1.4	0.1	15.8	10.7	9.7	0.9	0.0
20	45.9	28.0	24.2	3.6	0.2	34.8	21.8	19.1	2.6	0.1
21	72.2	49.6	41.3	7.7	0.6	56.9	38.6	32.2	6.0	0.4
22	99.3	78.1	62.2	14.6	1.3	84.5	62.2	49.0	12.2	0.9
23	121.6	117.9	87.7	27.4	2.5	109.7	94.3	70.8	21.4	1.9
24	123.9	158.1	108.6	44.4	4.7	117.3	131.5	91.6	35.8	3.8
25	104.8	185.7	113.5	63.6	8.0	110.6	158.4	99.8	51.1	7.0
26	78.2	198.6	104.1	80.8	12.6	84.5	175.2	97.2	66.1	10.9
27	54.9	198.4	84.4	93.5	18.9	59.9	179.6	84.4	77.5	16.4
28	37.1	186.2	64.4	93.9	25.5	45.5	173.1	67.0	82.1	22.0
29	25.3	166.9	46.2	85.3	32.2	32.9	152.9	50.5	74.1	25.8
30	17.4	138.3	32.1	67.9	34.3	23.0	135.7	38.5	64.7	29.1
31	12.0	109.8	22.6	50.2	32.5	16.7	114.2	29.2	52.2	28.8
32	9.0	87.4	16.6	37.1	29.0	12.9	93.5	22.2	40.9	26.1
33	7.3	69.1	12.3	27.3	24.6	10.8	74.8	17.0	31.2	22.3
34	5.8	51.6	9.6	19.1	18.4	8.4	61.7	14.1	24.0	19.1
35	4.4	39.2	7.3	14.0	13.7	6.5	46.0	10.6	17.2	14.0

女性の年齢	昭和40年生まれ					昭和45年生まれ				
	初婚率 (女性人口千対)	出生率（女性人口千対）				初婚率 (女性人口千対)	出生率（女性人口千対）			
		総数	第1子	第2子	第3子		総数	第1子	第2子	第3子
19歳	15.6	13.0	11.8	1.2	0.0	13.4	10.7	9.6	1.0	0.1
20	28.6	21.6	18.3	3.0	0.2	24.9	18.7	16.1	2.6	0.1
21	41.3	33.1	26.1	6.6	0.4	35.9	29.4	23.7	5.4	0.4
22	58.0	46.9	34.7	11.2	1.0	49.1	40.2	29.8	9.5	0.8
23	79.1	66.7	47.0	17.6	1.9	68.6	53.4	37.6	14.2	1.5
24	92.7	88.4	60.2	24.7	3.3	81.3	73.6	50.1	20.3	2.9
25	97.8	108.6	69.7	33.1	5.4	88.2	87.4	57.0	25.6	4.4
26	88.5	128.6	77.0	43.3	7.6	83.5	103.9	63.3	33.6	6.2
27	70.6	138.8	75.2	51.9	10.7	67.6	113.4	64.6	39.5	8.3
28	56.9	139.3	67.6	56.7	13.6	57.1	120.1	63.4	45.0	10.3
29	43.0	141.3	61.2	60.8	17.3	44.6	118.0	57.0	47.3	11.9
30	30.8	124.1	47.0	55.9	18.7	34.4	113.2	48.5	48.6	13.9
31	22.7	112.4	37.3	52.1	20.0	26.9	101.5	39.0	45.3	14.6
32	16.5	94.9	28.2	43.8	19.6	20.5	89.3	31.6	40.6	14.5
33	12.9	80.1	22.3	36.2	18.1	16.7	77.3	25.8	34.8	13.9
34	10.2	63.8	17.2	27.8	15.3	13.7	67.1	22.0	29.8	12.5
35	8.5	52.7	14.1	22.0	13.2	11.1	55.6	18.2	23.7	10.9

女性の年齢	昭和50年生まれ					昭和55年生まれ				
	初婚率 (女性人口千対)	出生率（女性人口千対）				初婚率 (女性人口千対)	出生率（女性人口千対）			
		総数	第1子	第2子	第3子		総数	第1子	第2子	第3子
19歳	13.2	11.1	10.0	1.1	0.0	14.4	12.9	11.6	1.2	0.1
20	23.0	18.3	15.7	2.5	0.2	24.0	21.6	18.5	3.0	0.2
21	31.2	27.1	21.4	5.3	0.4	30.1	30.0	23.6	5.9	0.4
22	41.7	36.6	27.0	8.8	0.8	35.7	38.1	27.8	9.4	0.9
23	55.9	48.5	34.0	12.9	1.5	43.2	45.1	30.0	13.2	1.7
24	66.2	60.8	41.6	16.4	2.6	51.9	54.4	34.4	17.0	2.6
25	76.1	75.7	49.9	21.7	3.6	61.6	64.2	39.8	20.1	3.8
26	75.1	87.6	54.5	27.3	5.1	66.8	77.4	46.4	24.8	5.4
27	67.0	96.3	57.1	31.9	6.4	64.9	88.2	51.1	29.0	7.1
28	58.7	102.3	56.2	37.1	7.9	61.9	98.4	54.4	33.5	9.0
29	49.8	106.3	54.4	40.8	9.5	53.6	105.2	56.2	36.6	10.4
30	38.7	101.7	48.4	41.0	10.6
31	31.3	101.2	43.7	42.8	12.6
32	25.2	95.0	37.5	41.3	13.7
33	21.6	87.5	31.9	38.1	14.5
34	17.9	79.0	28.2	33.5	14.0
35

注：初婚率は、各届出年に結婚生活に入り届け出たもの（同年同居）についての数値であり、届け出の前年以前に結婚生活に入ったものは含まれていない。

統計表 4 出生コーホート別にみた年齢階級別累積出生率 — 昭和7～平成2年生まれ —

出生年	累積出生率						
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
昭和 7 年生まれ (77歳)	0.06	0.59	0.88	0.39	0.10	0.01	0.00
8 (76)	0.05	0.56	0.91	0.41	0.10	0.01	0.00
9 (75)	0.04	0.55	0.92	0.41	0.10	0.01	0.00
10 (74)	0.03	0.53	0.93	0.41	0.09	0.01	0.00
11 (73)	0.03	0.54	0.96	0.40	0.09	0.01	0.00
12 (72)	0.03	0.53	0.92	0.44	0.09	0.01	0.00
13 (71)	0.03	0.55	0.98	0.44	0.08	0.01	0.00
14 (70)	0.02	0.53	0.97	0.43	0.08	0.01	0.00
15 (69)	0.02	0.51	0.95	0.41	0.07	0.01	0.00
16 (68)	0.02	0.53	0.97	0.41	0.07	0.01	0.00
17 (67)	0.02	0.50	1.06	0.40	0.07	0.01	0.00
18 (66)	0.02	0.51	1.04	0.38	0.07	0.01	0.00
19 (65)	0.02	0.53	1.05	0.36	0.07	0.01	0.00
20 (64)	0.02	0.56	1.09	0.35	0.07	0.01	0.00
21 (63)	0.02	0.52	1.00	0.34	0.07	0.01	0.00
22 (62)	0.02	0.49	0.90	0.32	0.07	0.01	0.00
23 (61)	0.02	0.54	0.97	0.36	0.08	0.01	0.00
24 (60)	0.02	0.53	0.95	0.37	0.09	0.01	0.00
25 (59)	0.02	0.55	0.97	0.39	0.09	0.01	0.00
26 (58)	0.02	0.54	0.95	0.40	0.10	0.01	0.00
27 (57)	0.02	0.52	0.93	0.42	0.10	0.01	0.00
28 (56)	0.02	0.50	0.94	0.44	0.10	0.01	0.00
29 (55)	0.02	0.48	0.95	0.45	0.11	0.01	0.00
30 (54)	0.02	0.43	0.94	0.46	0.11	0.02	0.00
31 (53)	0.02	0.41	0.94	0.47	0.12	0.02	0.00
32 (52)	0.02	0.39	0.94	0.48	0.13	0.02	0.00
33 (51)	0.02	0.36	0.90	0.47	0.13	0.02	0.00
34 (50)	0.02	0.36	0.88	0.47	0.14	0.02	0.00
35 (49)	0.02	0.35	0.84	0.48	0.14	0.02	0.00
36 (48)	0.02	0.33	0.80	0.48	0.15	0.02	
37 (47)	0.02	0.32	0.76	0.48	0.15	0.02	
38 (46)	0.02	0.30	0.72	0.48	0.16	0.02	
39 (45)	0.02	0.28	0.68	0.49	0.16	0.03	
40 (44)	0.02	0.26	0.66	0.48	0.16	0.03	
41 (43)	0.02	0.27	0.70	0.52	0.18		
42 (42)	0.02	0.21	0.57	0.44	0.16		
43 (41)	0.02	0.23	0.60	0.47	0.18		
44 (40)	0.02	0.22	0.57	0.46	0.19		
45 (39)	0.02	0.22	0.54	0.45	0.20		
46 (38)	0.02	0.21	0.52	0.44			
47 (37)	0.02	0.20	0.50	0.44			
48 (36)	0.02	0.20	0.49	0.44			
49 (35)	0.02	0.20	0.48	0.45			
50 (34)	0.02	0.19	0.47	0.46			
51 (33)	0.02	0.19	0.45				
52 (32)	0.02	0.19	0.44				
53 (31)	0.02	0.19	0.43				
54 (30)	0.02	0.19	0.44				
55 (29)	0.02	0.19	0.43				
56 (28)	0.02	0.19					
57 (27)	0.03	0.19					
58 (26)	0.03	0.19					
59 (25)	0.03	0.19					
60 (24)	0.03	0.18					
61 (23)	0.03						
62 (22)	0.03						
63 (21)	0.02						
平成 元 (20)	0.03						
2 (19)	0.02						

注：1) ()内の年齢は平成21年時点の年齢である。

2) 空欄は計数を得られていない。

3) 昭和41年と42年生まれについては「ひのえうま」の影響に留意する必要がある。

統計表 5 年齢階級別合計特殊出生率の内訳 — 昭和 50～平成 21 年 —

年次	合計特殊出生率	合計特殊出生率の年齢階級別内訳（女性人口千対）						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
昭和 50 年	1.91	20.5	512.8	933.1	356.9	75.1	10.6	0.4
55	1.75	18.9	385.5	914.0	352.9	66.6	8.3	0.3
60	1.76	22.9	317.3	889.7	439.7	84.6	9.4	0.3
平成 2	1.54	18.0	235.7	703.1	466.3	107.9	11.3	0.3
7	1.42	18.5	202.2	588.0	467.7	131.1	14.8	0.4
12	1.36	26.9	196.5	496.7	462.0	157.2	19.4	0.5
13	1.33	28.9	198.0	478.2	442.5	165.9	19.9	0.5
14	1.32	29.8	197.9	464.8	441.0	163.3	21.3	0.5
15	1.29	28.0	189.2	449.0	433.3	167.8	22.7	0.6
16	1.29	27.5	185.9	438.8	436.4	175.5	23.9	0.6
17	1.26	25.3	182.3	422.8	428.5	176.1	24.2	0.8
18	1.32	25.0	187.1	435.3	451.6	188.6	28.6	0.7
19	1.34	24.6	183.1	434.1	461.4	202.5	30.5	0.8
20	1.37	25.6	184.7	437.8	471.8	213.2	32.9	0.8
21	1.37	24.9	177.9	432.0	475.6	221.7	35.4	0.9

注：1) 15歳の分子に用いた出生数は、14歳以下を含む。
 2) 49歳の分子に用いた出生数は、50歳以上を含む。

統計表 6 第1子出生までの結婚期間別にみた出生構成割合 — 昭和50・60・平成7・17・21年 —

結婚期間	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成21年
0月	0.2	0.3	0.6	0.8	0.8
1	0.1	0.3	0.4	0.8	0.8
2	0.2	0.4	0.6	1.1	1.2
3	0.3	0.9	1.3	1.9	2.1
4	0.7	2.1	3.0	3.8	3.7
5	1.3	3.8	5.1	5.3	4.7
6	1.8	4.2	5.3	6.0	5.3
7	2.0	3.0	4.2	5.1	5.0
8	3.5	3.5	3.0	2.5	2.5
9	10.1	8.1	5.2	3.2	3.0
10	10.8	8.3	5.3	3.4	3.3
11	8.4	6.6	4.6	3.1	3.1
1年 0	6.8	5.6	4.1	3.1	3.1
1	5.4	4.6	3.6	2.8	2.8
2	4.7	4.0	3.3	2.6	2.7
3	4.0	3.5	3.1	2.5	2.5
4	3.5	3.0	2.8	2.3	2.3
5	3.1	2.8	2.6	2.2	2.3
6	2.7	2.5	2.4	2.1	2.2
7	2.3	2.3	2.2	2.0	2.0
8	2.1	2.1	2.1	1.9	2.0
9	1.9	1.8	2.0	1.8	1.8
10	1.8	1.7	1.9	1.7	1.7
11	1.6	1.6	1.8	1.6	1.6
2年 0	1.5	1.5	1.7	1.6	1.7
1	1.3	1.3	1.5	1.5	1.5
2	1.2	1.2	1.5	1.4	1.4
3	1.1	1.1	1.3	1.3	1.3
4	1.0	1.0	1.2	1.2	1.3
5	0.9	0.9	1.2	1.2	1.2
6	0.9	0.9	1.1	1.1	1.2
7	0.8	0.8	1.0	1.1	1.1
8	0.7	0.8	1.0	1.0	1.1
9	0.7	0.7	0.9	1.0	1.0
10	0.6	0.7	0.9	0.9	0.9
11	0.6	0.6	0.8	0.9	0.9
3年 0	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9
1	0.5	0.5	0.7	0.8	0.8
2	0.5	0.5	0.7	0.8	0.8
3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7
4	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7
5	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7
6	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7
7	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6
8	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6
9	0.3	0.3	0.4	0.6	0.5
10	0.3	0.3	0.4	0.6	0.5
11	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5

注：1) 嫡出第1子についての数値である。
 2) 結婚期間不詳を除いた総数に対する構成割合である。
 3) 0月とは生まれた月と同居を始めた月が同じ場合である。

統計表 7 母の年齢階級別にみた結婚期間が妊娠期間より短い出生数及び
 嫡出第1子に占める出生構成割合 - 平成7~21年 -

年次	結婚期間が妊娠期間より短い出生数 (千人)					
	総数	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~
平成 7 年	125	10	65	38	10	3
8	125	9	63	40	10	3
9	126	10	62	41	11	3
10	136	11	65	45	12	3
11	141	11	65	48	14	3
12	150	12	67	52	15	4
13	154	13	66	53	17	4
14	155	13	65	54	18	5
15	143	12	59	49	19	5
16	139	11	57	47	19	5
17	132	10	53	44	19	6
18	137	9	55	46	20	6
19	133	8	52	45	20	7
20	131	8	51	44	20	8
21	125	8	47	42	19	8

年次	嫡出第1子出生に占める割合 (%)					
	総数	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~
平成 7 年	22.5	73.9	47.0	14.2	9.2	10.0
8	22.2	74.6	47.3	14.5	8.9	9.6
9	22.6	77.0	48.7	15.0	9.1	9.2
10	23.9	78.3	52.3	16.6	9.3	9.7
11	25.0	79.8	55.1	17.9	10.2	10.1
12	26.3	81.7	58.3	19.6	10.9	10.3
13	27.5	82.3	60.2	21.1	11.9	10.9
14	27.9	82.7	61.5	22.4	12.1	11.0
15	26.9	82.7	61.9	22.2	11.9	10.6
16	26.7	82.9	63.3	22.9	11.7	10.9
17	26.6	83.2	64.1	23.4	12.0	10.7
18	26.9	82.3	64.8	24.7	12.3	10.7
19	26.4	81.6	64.1	24.7	12.2	10.7
20	26.2	80.7	64.0	24.9	12.3	10.9
21	25.3	81.5	63.6	24.6	12.1	10.8

注： 1)割合は、結婚期間不詳を除いた嫡出第1子出生数に対する数値である。
 2)総数には母の年齢不詳を含む。

統計表 8 都道府県別にみた母の年齢階級別出生率（女性人口千対）・合計特殊出生率・妻の平均初婚年齢
 — 平成 21 年 —

都道府県	出生率（女性人口千対）				合計特殊出生率	平均初婚年齢
	20～24歳	25～29	30～34	35～39		
全 国	35.6	86.4	95.1	44.3	1.37	28.6
北海道	36.7	76.6	78.4	36.2	1.19	28.4
青 森	39.6	86.5	77.3	37.3	1.26	28.1
岩 手	42.0	96.5	82.4	41.9	1.37	28.1
宮 城	36.0	81.1	83.2	40.0	1.25	28.3
秋 田	36.6	96.7	79.3	35.3	1.29	28.2
山 形	38.9	98.8	92.2	39.1	1.39	28.0
福 島	55.3	103.2	88.2	39.3	1.49	27.5
茨 城	38.7	88.2	91.6	42.2	1.37	28.2
栃 木	42.4	96.3	95.1	42.0	1.43	28.3
群 馬	33.8	93.0	93.9	42.8	1.38	28.3
埼 玉	29.8	78.3	93.1	44.2	1.28	28.9
千 葉	32.3	79.4	92.3	44.8	1.31	28.8
東 京	21.6	57.4	82.7	48.2	1.12	29.7
神奈川	27.1	73.5	95.0	48.0	1.28	29.2
新 潟	33.7	95.8	93.0	41.2	1.37	28.4
富 山	31.1	97.0	93.8	41.8	1.37	28.4
石 川	33.7	95.1	97.6	44.3	1.40	28.3
福 井	40.0	110.9	106.7	43.1	1.55	28.2
山 梨	27.8	85.9	92.6	45.4	1.31	28.7
長 野	31.8	95.7	98.4	47.9	1.43	28.8
岐 阜	32.6	93.7	97.6	41.1	1.37	28.1
静 岡	37.8	97.7	96.9	42.7	1.43	28.2
愛 知	35.0	93.3	102.6	43.2	1.43	28.3
三 重	38.8	91.8	96.1	42.5	1.40	28.1
滋 賀	33.4	93.3	105.8	43.9	1.44	28.1
京 都	26.8	65.7	90.4	45.1	1.20	28.9
大 阪	34.8	77.1	88.9	42.2	1.28	28.8
兵 庫	32.3	83.5	94.3	43.2	1.33	28.6
奈 良	28.9	72.4	92.9	41.5	1.23	28.7
和 歌 山	40.6	92.4	88.5	38.1	1.36	28.1
鳥 取	38.3	100.5	95.1	44.2	1.46	28.0
島 根	42.9	110.6	98.7	46.1	1.55	28.1
岡 山	39.7	92.6	94.0	40.4	1.39	28.0
広 島	41.9	100.5	97.4	41.9	1.47	28.2
山 口	42.8	100.2	91.4	38.7	1.43	27.9
徳 島	37.5	93.3	90.3	40.0	1.35	28.2
香 川	45.7	105.5	93.0	39.3	1.48	28.0
愛 媛	44.6	98.2	90.3	37.9	1.41	27.9
高 知	37.2	85.0	82.7	38.8	1.29	28.5
福 岡	38.2	83.9	93.1	44.6	1.37	28.5
佐 賀	43.6	103.4	95.3	44.6	1.49	28.0
長 崎	41.6	102.8	97.4	43.8	1.50	28.1
熊 本	50.9	107.2	99.9	45.8	1.58	28.0
大 分	43.5	103.6	97.7	43.3	1.50	28.3
宮 崎	48.9	119.9	96.7	42.4	1.61	27.9
鹿 児 島	48.3	102.4	103.1	45.3	1.56	28.1
沖 縄	54.4	104.6	108.9	64.5	1.79	28.3

注：1) 数値の算出には、全国値は各歳別の女性の日本人人口、都道府県値は5歳階級別の女性の総人口を用いた。

2) 出生率は、全国値は当該年齢階級に属する各歳別出生率の合計を5で除した数値である。

3) 合計特殊出生率は、全国値は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計であり、都道府県の値は年齢5歳階級における出生率の5倍の合計である。

6 用語の解説

- ・ **出生率**：人口千人に対する出生数の割合。

$$\text{出生率} = \frac{\text{年間出生数}}{\text{10月1日現在日本人人口}} \times 1,000$$

- ・ **合計特殊出生率**：期間合計特殊出生率。その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女性人口}} \right\} \text{15~49歳までの合計}$$

(都道府県別は5歳階級で算出し、5倍したものを合計している。)

(注) 実際に1人の女性が一生の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。

- ・ **妻の年齢(階級)別初婚率**：女性人口千人に対する年間初婚件数の割合を年齢(階級)でみたもの。

$$\text{妻の年齢(階級)別初婚率} = \frac{\text{妻のある年齢(階級)の年間初婚件数}}{\text{10月1日現在における日本人女性のある年齢(階級)の人口}} \times 1,000$$

- ・ **出生順位**：同じ母がこれまで生んだ出生子の総数について数えた順序。
- ・ **年齢(階級)別出生率**：女性人口千人に対する年間出生数の割合を年齢(階級)でみたもの。

$$\text{年齢(階級)別出生率} = \frac{\text{母の年齢(階級)別出生数}}{\text{年齢(階級)別女性人口}} \times 1,000$$

- ・ **コーホート**：ある期間に婚姻・出生等何らかの事象が発生した人を集団としてとらえたものであり、出生によるものを「出生コーホート」と呼ぶ。
- ・ **累積出生率**：出生コーホートで算出した各年齢の出生率を足し上げたもので、世代ごとにみた出生率であり、同一世代の女性がある年齢までに生んだ子ども数に相当する。
- ・ **子を生んでいない女性の割合(%)**：同一世代の女性のうち、ある年齢までに子を生んでいない者の割合。

$$\text{子を生んでいない女性の割合(\%)} = (1 - \text{第1子累積出生率}) \times 100$$

- ・ **結婚期間**：出生届における「同居を始めたとき」から「生まれたとき」までの期間をいう。ただし、出生届における「同居を始めたとき」は、結婚式を挙げたとき、または、同居を始めたときのうち早いほうを記入することとなっている。

- ・ **妊娠期間** $\left[\begin{array}{l} \text{早期：妊娠満37週未満(259日未満)} \\ \text{正期：妊娠満37週から満42週未満(259日から293日)} \\ \text{過期：妊娠満42週以上(294日以上)} \end{array} \right]$

- ・結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める標準化後の割合：

結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める標準化後の割合

$$\frac{\left(\begin{array}{l} \text{観察集団の各年齢階級の} \\ \text{結婚期間が妊娠期間より} \\ \text{短い出生の嫡出第1子出} \\ \text{生に占める割合} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{基準人口集団の} \\ \text{その年齢階級の人口} \end{array} \right) \text{の各年齢階級の総和}}{\text{基準人口集団の総数}}$$

(注) ただし、基準人口として、平成21年の嫡出第1子を生んだ母の人口とした。

- ・単産：単胎で生まれた出生であり、死産は含まない。
- ・複産：双子・三つ子等多胎で生まれた出生であり、死産は含まない。
- ・出生性比：出生子のうち、女子100人に対する男子の割合。

$$\text{出生性比} = \frac{\text{年間男子出生数}}{\text{年間女子出生数}} \times 100$$

7 合計特殊出生率を用いた出生数の要素分解について

(定義)

x : 15、16・・・49

x 歳の女性人口 : N_x 15～49 歳女性人口 : $N = \sum N_x$

x 歳の女性の生んだ子どもの数 : B_x 出生数 : $B = \sum B_x$

$$x \text{ 歳の出生率} : b_x = \frac{B_x}{N_x} \quad B_x = N_x b_x$$

$$x \text{ 歳の女性人口の割合} : p_x = \frac{N_x}{N} \quad N_x = N p_x$$

$$\text{TFR (合計特殊出生率)} = \sum b_x$$

上記により、出生数の分解を行うと以下のとおり。

$$B = \sum B_x = \sum N_x b_x = \sum N p_x b_x = N \sum p_x b_x$$

$$= N \sum b_x \frac{\sum p_x b_x}{\sum b_x} = N \times \text{TFR} \times \frac{\sum p_x b_x}{\sum b_x}$$

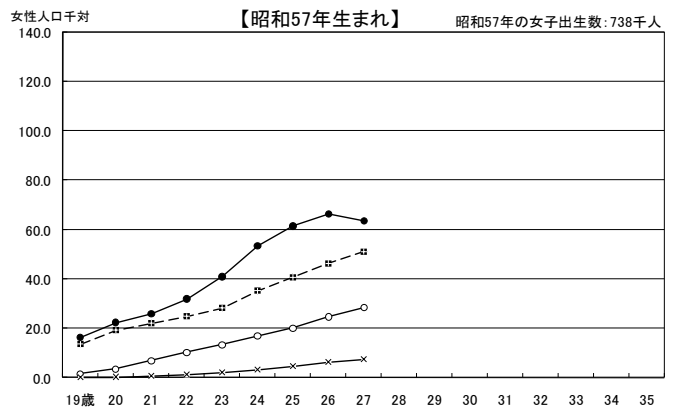
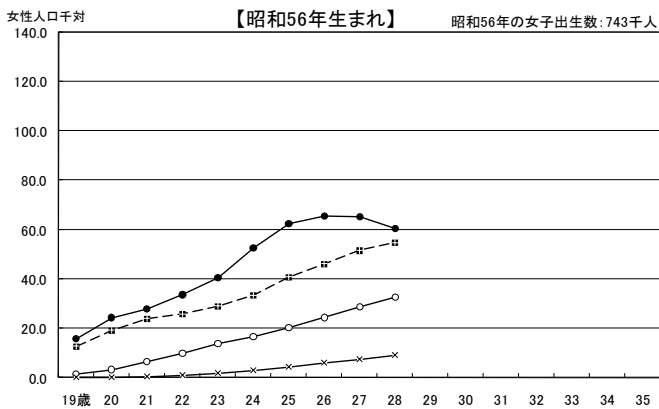
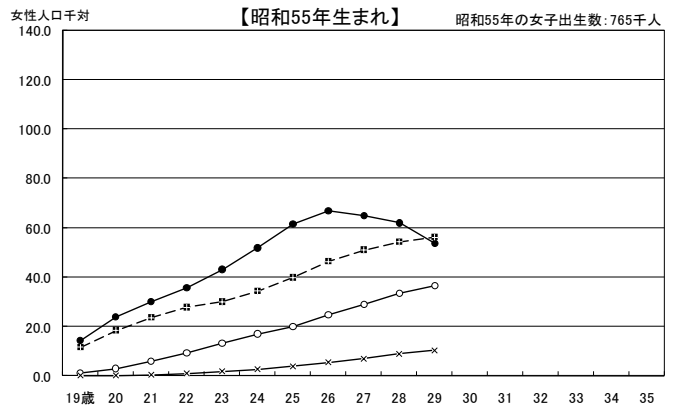
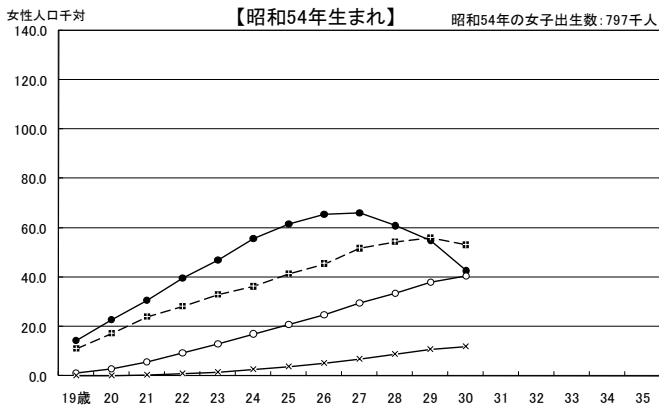
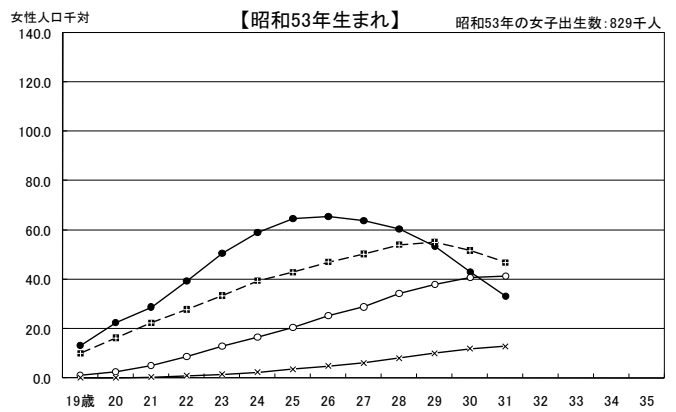
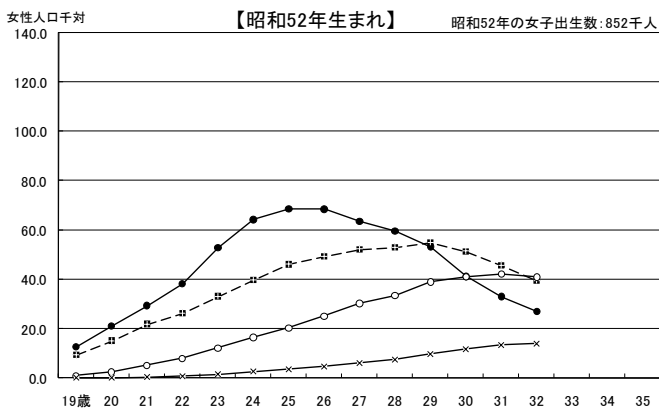
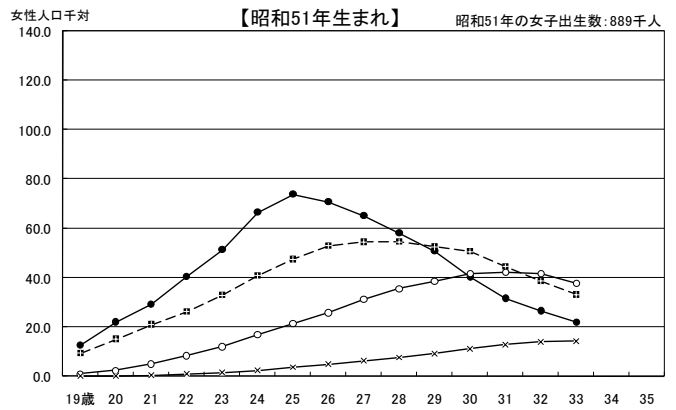
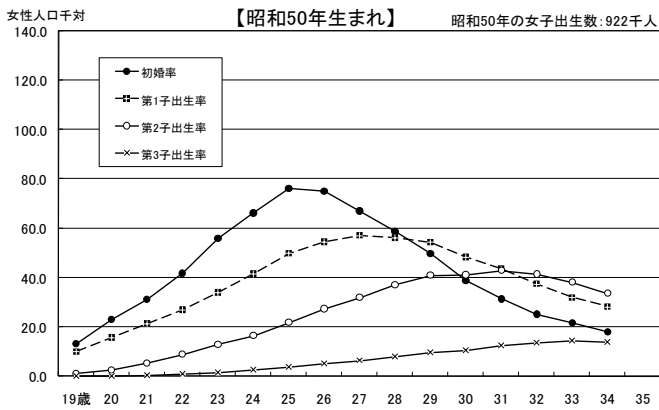
$$= N \times \frac{\text{TFR}}{35} \times \frac{\sum p_x b_x}{\sum \frac{1}{35} b_x}$$

$$\text{年齢構成の違い} : \frac{\sum p_x \underline{b_x}}{\sum \frac{1}{35} \underline{b_x}}$$

年齢構成の違いの分子と分母を比べると、出生率 (b_x) は共通で、女性人口の割合 (p_x) と、合計特殊出生率で用いている年齢構成の構成割合 ($\frac{1}{35}$) が違う。

8 参考

参考図 出生コーホート別にみた年齢別初婚率・出生率（女性人口千対） — 昭和50～平成2年生まれ —



注：初婚率は、各届出年に結婚生活に入り届け出たもの（同年同居）についての数値であり、届け出の前年以前に結婚生活に入ったものは含まれていない。

